Stripe 利用規約 - 一般規約

Stripe 利用規約 (「**本契約**」) は、ユーザーまたはユーザーが代表する事業体 (「**ユーザー**」) と、第 12 条 (定義) に規定される該当する Stripe の事業体 (「**Stripe**」) との間の契約であり、ユーザーによる本サービスおよび Stripe Technology へのアクセスおよび使用を規定するものです。本契約は、一般規約、すなわちすべての本サービスおよび Stripe Technology に適用される条項を含むもの、すべてのサービス規約、すなわちユーザーによる特定のサービスおよび Stripe Technology の使用に適用されるもの、ならびに本契約に組み込まれるその他の条項で構成されます。大文字で始まる用語は、第 12 条 (定義)、サービス規約、および本文中で定義されています。第 13 条 (地域規約) の地域規約は、ユーザーの Stripe アカウント国に基づいて適用されます。

本契約はユーザーが初めて本サービスまたは Stripe Technology にアクセスした日、または使用した日 (「**発効日**」) に発効し、ユーザーまたは Stripe が第 10.1 条 (停止および終了) または終了を認めるその他の規定に基づいて終了するまで有効に存続します (「**契約期間**」)。

ユーザーの代理として本契約に同意する場合、ユーザーを本契約に法的に拘束する完全な権限を有することを表明するものとします。ユーザーが個人事業主の場合は、ユーザーと代表者の双方が本契約の条項に拘束されることに同意するものとします。

ユーザーと Stripe 間の紛争には、本契約に別段の定めがある場合を除き集団訴訟の放棄が適用され、個別の拘束力のある仲裁によって解決されます。ユーザーの本契約上の権利に影響するため、第 11.4 条 (紛争解決、仲裁合意) の仲裁規定をお読みください。

一般規約

最終更新日: 2026 年 9 月 28日

1. サービス

1.1 サービス

Stripe (およびその関連会社、該当する場合) はサービスをユーザーに提供し、該当する場合は Stripe ダッシュボードへのアクセスをユーザーに付与します。Stripe はユーザーに代わって特定のサービスまたは機能を有効にできます。ユーザーは Stripe に連絡することにより、または利用可能な場合は Stripe ダッシュボードまたは API 内でオプトアウトすることにより、そのようなサービスまたは機能を無効にできます。ユーザーはビジネス目的に限り、ドキュメントに準拠してサービスを利用しなければなりません。

1.2 制限

(a) 一般的な制限。ユーザーは以下の行為を行ってはならず、第三者が以下の行為を行えるようにしたり、許可したりしてはなりません。

(i) 個人、家族、または家庭での使用を目的としてサービスを利用すること

(ii) サービスの技術的制限を回避すること、無効または禁止されている機能を有効にすること、または公開されていない Stripe システムまたはデータにアクセスすること、またはアクセスを試みること

(iii) サービスを利用して、不正利用、欺瞞、搾取、または危害を伴う活動に従事すること

(iv) サービスの運営を妨げる、または他の Stripe ユーザーによる Stripe サービスの利用に影響を与える行為を行うこと、または行おうとすること

(v) 第 1.1 条 (サービス) に基づいて付与されたユーザーの権利を第三者に賃貸、リース、またはその他の方法で譲渡すること

(vi) 法令で許可されている場合を除き、サービス、ドキュメント、または Stripe ウェブサイトのいかなる部分も、いかなる方法でもコピー、複製、再発行、アップロード、掲示、送信、再販、または配布すること

(vii) Stripe により Stripe サービスの利用を停止または終了されたユーザーの代理として、またはそのユーザーの利益のために Stripe アカウントを作成しようとすること。ただし Stripe が別途承認した場合を除く

(viii) 顧客に付加価値を提供することなく、サービスビューローまたはパススルー代理人としてサービスを提供すること、または

(ix) Stripe が該当する禁止または制限付き業種を書面で事前承認した場合を除き、サービスを使用して禁止または制限付き業種の業務を行うこと、禁止または制限付き業種と取引を行うこと、または個人または法人 (ユーザーを含む) が禁止または制限付き業種の業務を行い、または利益を得られるようにすること

(b) 年齢制限。Stripe アカウントを開設し、サービスおよび Stripe Technology を利用できるのは 13 歳以上の方のみです。ユーザーまたはユーザーの代表者が 18 歳以上 (またはユーザーが居住する地域の成年年齢) でない場合:

(i) ユーザーは成人である代表者 (親または法定後見人である場合がある) をユーザーの Stripe アカウントに追加する必要があります

(ii) ユーザーと代表者の双方が、本契約の条項に拘束されることに同意すること、および

(iii) 代表者は Stripe アカウントでのユーザーの行為およびユーザーによる本契約の遵守について、責任を負うことに同意します

1.3 サポート

Stripe はユーザーの Stripe アカウントおよび本サービスの使用に関する問題について、Stripe が Stripe ウェブサイトで提供するサポートチャネルおよびドキュメントを通じて、ユーザーに標準的なテクニカルサポートを提供します。Stripe は標準的なテクニカルサポートを上回る優先サポートおよび応答時間が含まれる場合がある任意の有料サポートプランも提供しています。Stripe は顧客に対してサポートを提供する義務を負いません。

1.4 プレビュー版サービス

Stripe はプレビュー版サービスをユーザーに提供する場合があります。Stripe は、Stripe ダッシュボード、Stripe ウェブサイト、またはその他の方法で、サービスまたはその一部がプレビュー版サービスであるかどうかをユーザーに示します。Stripe はユーザーによるプレビュー版サービスの使用に適用される追加要件または使用制限を、プレビュー版サービス規約またはドキュメントにおいて指定する場合があります。Stripe が書面で別途同意しない限り、ユーザーによるプレビュー版サービスの使用は秘密とされ、ユーザーはStripe から要請があった場合、プレビュー版サービスに関するフィードバックを適時に提供するものとします。Stripe はプレビュー版サービスの機能の追加または削除、ユーザーのプレビュー版サービスへのアクセスの一時停止または終了をいつでも行うことができます。性質上、プレビュー版サービスの機能では不完全性、不安定性、バグの可能性は排除されず、プレビュー版サービスの使用はユーザー自身の責任と判断において行われます。ユーザーはプレビュー版サービスの制限を理解し、同意しない限り、本番環境でプレビュー版サービスを使用してはなりません。Stripe は Stripe 料金体系ページ以外で、書面によりプレビュー版サービスの手数料を通知する場合があります。本契約の他の規定にかかわらず、法令で認められる最大限の範囲で、Stripe はプレビュー版サービスについていかなる保証、補償、またはサポートも提供しません。プレビュー版サービスに対する Stripe の累積的な責任は、以下のうちいずれか少ない方の金額に制限されます。すなわち、責任の原因となる最初の事象が発生する前の 12 カ月間にユーザーが Stripe に支払った手数料の合計 (金融プロバイダーによって徴収されるすべてのパススルー手数料を除く)と USD $1,000です。

1.5 変更、更新

(a) 変更。Stripe は本サービスもしくは Stripe Technology のあらゆる側面を変更または中止できるものとします。これには、本サービスもしくは Stripe Technology の使用に条件を課すこと、または特定の国もしくは地域における本サービスもしくは Stripe Technology の提供を中止することが含まれます。変更または中止によってユーザーがその時点で利用している本サービスまたは Stripe Technology の機能が著しく低下する場合、Stripe はユーザーに合理的な通知を行います。ただし、Stripe がそのような通知を行うことにより、次のいずれかに該当すると判断した場合はこの限りではありません。(i) Stripe、そのユーザー、または金融プロバイダーに対するセキュリティリスクをもたらす、または増大させる場合。(ii) Stripe (または該当する場合はその関連会社) が法令に違反するか、政府当局もしくは金融プロバイダーに対する義務に違反する結果となる場合。

(b) 更新。Stripe は更新を提供する義務を負いませんが、Stripe の裁量で更新を提供できます。Stripe が更新を提供する場合、ユーザーは Stripe の通知に記載されている期限までに更新を実装しなければなりません。期限が記載されていない場合は、ユーザーは通知日から 30 日以内に更新を実装しなければなりません。

1.6 サードパーティ製サービス

Stripe はサードパーティ製サービスを参照し、ユーザーによるアクセスを許可し、またはその利用を促進する場合があります。ユーザーによるサードパーティ製サービスの利用は、そのサードパーティ製サービスの利用規約およびプライバシーポリシーに従い、ユーザー自身のリスクで行われます。Stripe はいかなるサードパーティ製サービスも承認、支持、またはユーザーに推奨するものではなく、サードパーティ製サービスの利用に関するすべての責任と賠償責任を否認します。

1.7 AI エージェント

ユーザーが Stripe サービスにアクセスするために AI エージェントを使用する場合、ユーザーは AI エージェントによって、または AI エージェントを通じて開始された各アクションについて単独で責任を負うものとします。ユーザーは以下を認識するものとします。(a) AI エージェントは統一電子取引法 (UETA) および類似の法令において定義または認識される「電子エージェント」またはそれに相当する概念に該当すること、および (b) AI エージェントによって開始または完了されたアクションは、ユーザーを法的に拘束すること。

2. Stripe Technology のライセンス

2.1 ライセンス

本契約に従い、Stripe (またはその関連会社、該当する場合) は、(i) サービスの利用に必要な場合のみ、(ii) ユーザーのビジネス目的のため、(iii) 法令、本契約、およびドキュメントを遵守して、契約期間中に Stripe Technology を利用するための、制限付き、全世界、ロイヤリティフリー、非独占的、譲渡不能 (第 11.10 条 (譲渡) で許可されている場合を除く)、サブライセンス不可、取消可能なライセンスをユーザーに付与します。Stripe Technology は Stripe (またはその関連会社、該当する場合) によってユーザーにライセンス供与され、販売はされません。更新に別のライセンスが付属している場合を除き、本契約の条項がすべての更新、アップグレード、新バージョン、および交換に適用されます。その場合は、そのライセンスの条項が適用されます。

2.2 除外

本条で付与されるライセンスは、本契約およびドキュメントに従う以外の方法で Stripe Technology を利用または実行することをユーザーに許可せず、ユーザーはそのようにしないことに同意します。ユーザーは、Stripe が「頒布可能」と指定する Stripe Technology の要素 (存在する場合) を頒布できます。ただし、ユーザーがバイナリまたはオブジェクトコード形式のみで頒布し、少なくとも本条の条項と同程度に Stripe およびそのライセンサーを保護するエンドユーザーライセンス契約の条項に従う場合に限ります。ユーザーは (i) ソースコード形式で Stripe Technology を開示、頒布、または利用可能にする、(ii) 変

更または派生物の作成を目的として Stripe Technology をライセンスする、または (iii) Stripe Technology を無料で再配布する義務を生じさせるような方法で Stripe Technology を利用してはなりません。ユーザーは Stripe Technology に含まれる通知 (商標、著作権、その他の所有権表示を含む) または凡例を削除、不明瞭化、変更、またはその他の方法で改ざんしてはなりません。

2.3 サードパーティソフトウェア

ユーザーは Stripe Technology に含まれるオープンソースソフトウェアがユーザーに追加の権利を付与する場合があることを認識するものとします。オープンソースライセンスと本契約の間にオープンソースコードに関する矛盾がある場合、適用されるオープンソースライセンス条項が本契約の矛盾する条項に優先します。Stripe Technology の一部は、サードパーティソフトウェアやその他の著作物を利用する場合があります。

2.4 変更とリバースエンジニアリング

法令により以下の制限が認められない範囲を除き、ユーザーは Stripe Technology または Stripe が提供するサービスの全部もしくは一部について、逆コンパイル、リバースエンジニアリング、逆アセンブル、ソースコードの取得を試みること、暗号解読、改ざん、翻訳、変更、または派生物の作成を行ってはなりません (また、第三者がこれらを行うことを可能にしたり、許可したりしてはなりません)。ユーザーは、Stripe Technology に付されている、または含まれている所有権表示 (商標および著作権表示を含む) を削除、不明瞭化、または変更しないことに同意します。

2.5 譲渡

ユーザーは本契約で明示的に許可されているか、Stripe から書面で別途許可されている場合を除き、いずれの場合も Stripe Technology を賃貸、リース、貸与、販売、共有、再配布、またはサブライセンス供与したり、他者がそうすることを可能にしたりしてはなりません。

3. Stripe アカウントセキュリティ

Stripe は、ユーザーの Stripe アカウント内で実行された指示または措置に依拠する権利を有します。ユーザーは、Stripe アカウントがユーザーおよび権限のある代表者以外の者によって利用または変更されないようにし、Stripe アカウント認証情報への不正アクセス、開示、または利用を防止するために商業的に合理的な努力を払う必要があります。ユーザーが Stripe アカウント認証情報に不正なアクセス、開示、または利用があったと考える場合は、速やかに Stripe に通知し、Stripe が合理的に要求する情報を提供することを含め、全面的に協力する必要があります。Stripe による作為または不作為は、Stripe アカウント認証情報のセキュリティに対するユーザーの責任、または Stripe アカウント認証情報への不正アクセス、開示、または利用に対するユーザーの責任を減少させるものではありません。ユーザーは、ハッキング、改ざん、またはサービス、ユーザーの Stripe アカウント、もしくは保護データへの不正アクセス、またはユーザーが不正利用防止対策もしくはデータセキュリティ対策を使用または実施しなかったことに起因または関連してユーザーまたは他者が被る可能性のあるすべての損失、損害、または費用について、単独で責任を負います。ただし、それらの損失、損害、または費用が Stripe の重過失、詐欺、または故意の不正行為によって引き起こされた範囲を除きます。

4. プライバシーとデータの利用

4.1 データ処理契約

各当事者はこの参照により本契約に組み込まれるデータ移転補遺を含む DPA を遵守します。DPA は本サービスに関連する個人データの処理について、各当事者の義務と責任を定めます。

4.2 Stripe データ

ユーザーは本契約または Stripe とユーザー (または両者の関連会社) との間のその他の書面による契約によって明示的に許可された場合にのみ、Stripe データを利用します。

4.3 データインシデントの通知

ユーザーにおいてデータインシデントが発生し、それがStripe またはその関連会社に影響を及ぼす可能性が合理的に高い場合、ユーザーはデータインシデントを認識してから不当な遅滞なく (遅くとも 48 時間以内に)Stripe に通知しなければなりません。この通知において、ユーザーは Stripe に以下の情報を提供しなければなりません。(a) データインシデントの対象となった個人データの種類、(b) 影響を受けた個人または記録のカテゴリーおよび想定される数 (所在国を含む)、および (c) ユーザーによる調査の状況および現在または計画中の是正措置。

4.4 データの保持

Stripe は (a) 法令で義務付けられている場合、(b) Stripe が契約終了後の義務を履行するために合理的に必要とされる場合、(c) 本契約に別段の定めがある場合、または (d) 両当事者が書面で別途合意した場合を除き、契約期間終了後にユーザーから、またはユーザーを通じて受け取ったデータを保持する義務を負いません。

4.5 ユーザーが提供するサードパーティデータ

ユーザーが、ユーザーのサードパーティ代行業者から取得した個人データやコンテンツを含むデータ (「サードパーティデータ」) への Stripe のアクセスを提供するサービスまたは機能を有効にした場合、ユーザーは Stripe がサードパーティデータにアクセスして利用することを承認し、ユーザーは Stripe がサードパーティデータを合法的に収集し、使用、保持、開示することを可能にするために十分な、必要なすべての権利と同意を該当する個人およびサードパーティから取得する必要があります。Stripe は本契約に記載されているとおりに、また (a) Stripe サービスを保護、提供、更新するため、(b) 法令および金融プロバイダーの要件に準拠するため、(c) 不正利用、金銭的損失、その他の損害を防止および軽減するために、サードパーティデータを利用します。ユーザーはサードパーティデータの一部として保護医療情報を Stripe に提供してはなりません。ユーザーはサードパーティデータへのアクセスを提供する際に保護医療情報を Stripe に開示した場合、その責任を負います。

4.6 管理

各当事者は所有または管理下にあるデータを不正アクセス、偶発的な喪失、不正な変更から保護するための、商業的に合理的な管理上、技術上、物理上の保護措置を維持します。Stripe はデータセキュリティ別紙に基づく義務を遵守します。

4.7 Stripe 出力データ

ユーザーによるStripe 出力データの使用は、ユーザー自身の社内業務目的、および該当するサービス規約またはドキュメントに記載される本来の目的に限定されます。ユーザーは Stripe 出力データを以下の目的または方法で使用してはなりません。(a) ユーザーの意思決定プロセス (例:自動化された意思決定、プロファイリング) への唯一のインプットとして使用すること。ここでいう意思決定プロセスとは、ビジネス関係の開始、終了、または構築の差し控えに関するものであり、対象はあらゆる顧客となります。(b) 個人の信用、保険、住宅、または雇用の適格性を判断する要素として使用すること。または、Stripe が「消費者報告機関」 (FCRA における定義) とみなされるか、Stripe 出力データが「消費者報告書」(FCRA における定義)もしくは法令に基づく同等の概念を構成する原因となるような方法で使用すること。(c) 人種、性別、その他の保護される特性に基づいて差別すること、または「不利益な措置」(FCRA における定義) をとること。(d) EU AI 法に基づく禁止される AI プラクティスを構成する方法、または Stripe が高リスク AI システムのプロバイダーもしくは共同展開者として見なされる原因となるような方法で使用すること。または (e) 本サービスの代替となる、もしくは本サービスに実質的に類似する機械学習モデルやアルゴリズムを開発、テスト、検証、トレーニング、強化、または展開すること。ユーザーは Stripe 出力データを販売 (CCPA に定義される「販売」を含む)、貸与、譲渡、利用可能にすること、または口頭やその他の手段で伝達してはなりません。ユーザーは Stripe からの合理的な書面による要請があった場合、速やかに Stripe 出力データを削除しなければなりません。

5. 知的財産

5.1 所有権、知的財産権

(a) 知的財産権。当事者間において、Stripe、その関連会社、およびその第三者たるライセンス供与者が、本サービス、Stripe Technology、Stripe データ、Stripe 商標、ドキュメント、ならびに Stripe ウェブサイトに関するすべての知的財産権を所有するものとします。本契約で明示的に付与されていないいかなる権利も留保されます。

(b) 権利の留保。本契約のいかなる規定も、知的財産権の所有権を相手方当事者に譲渡または移転するものではなく、また知的財産の共同開発を意図するものでもありません。

(c) 権利および許諾。ユーザーは自らによる本サービスおよび Stripe Technology の利用が、知的財産権を含む第三者のいかなる権利も侵害しないようにするものとします。ユーザーが Stripe にコンテンツを提供する場合、ユーザーは当該コンテンツを共有し、Stripe による当該コンテンツの利用を可能にするために必要なすべての権利と許可を、必要に応じて取得していることに同意するものとします。ユーザーは自らおよびその関連会社に代わって、本サービスおよび Stripe Technology の開発、改善、および提供、ならびに Stripe の社内業務目的のために当該コンテンツを使用するための、永続的、全世界的、非独占的、取消不能、かつロイヤリティフリーのライセンスを Stripe に付与するものとします。

5.2 フィードバック

契約期間中、ユーザーは Stripe およびその関連会社にフィードバックを提供できます。Stripe はこれをいかなる制限または義務も負うことなく使用できます。フィードバックの提供は任意であり、ユーザーは自らおよびその関連会社に代わって、目的を問わず当該フィードバックを使用するための、永続的、全世界的、非独占的、取消不能かつロイヤリティフリーのライセンスを Stripe に付与するものとします。

5.3 商標の利用

(a) ライセンス付与。本契約に従い、各当事者 (またはその該当関連会社) は相手方に対し、付与当事者の商標をユーザーにサービスを提供し、Stripe がユーザーの代行業者であることを示す目的に限り利用するための、契約期間中の全世界的、非独占的、譲渡不可 (第 11.10 条 (譲渡) で許可されている場合を除く)、サブライセンス不可 (その関連会社および金融プロバイダー (該当する場合) を除く)、ロイヤリティフリーのライセンスを付与します。付与当事者の商標の利用から生じるすべての営業権は、商標所有者の単独の利益に帰属します。

(b) Stripe によるユーザーの商標の利用範囲。Stripe およびその関連会社は、財務開示文書において、ユーザーがサービスの利用者である旨を記載できます。Stripe およびその関連会社は、ユーザーの商標を以下のとおり利用できます。

(i) Stripe の顧客またはユーザーを掲載する Stripe のウェブページおよびアプリで

(ii) Stripe の営業およびマーケティング資料ならびにコミュニケーションにおいて、および

(iii) 両当事者が書面で同意するプロモーション活動に関連して

ユーザーの商標を利用する場合、Stripe はユーザーが書面で Stripe に提供する利用条件またはガイドライン (存在する場合) を遵守しなければなりません。

(c) ユーザーによる Stripe 商標の利用範囲。Stripe の商標を利用する場合、ユーザーは https://stripe.com/legal/marks/ に記載されている条項、および Stripe がユーザーに書面で提供する追加の利用条件およびガイドライン (存在する場合) を遵守しなければなりません。

6. 秘密保持

6.1 使用、保護

Stripe およびユーザー (それぞれ「**受領者**」)は、他方当事者 (「**開示者**」)の秘密情報の不正な開示を防ぐため、合理的な注意を払い、かつ受領者が同種の自身の秘密情報を保護するために払う注意と同程度以上の注意を払うものとします。

6.2 許可される開示

受領者は秘密情報を知る正当な必要性があり、かつ本契約と同等以上に厳格な秘密保持義務を負う、受領者およびその関連会社の取締役、従業員、請負業者、代理人、専門家のアドバイザー、およびサードパーティの監査人にのみ、秘密情報を開示できます。さらに、Stripe は本サービスを提供するために合理的に必要な範囲で、ユーザーの秘密情報を金融プロバイダー、それぞれの関連会社、および Stripe のサードパーティの代行業者に開示できます。

6.3 必要な開示

受領者は法令、召喚状、または裁判所命令によって義務付けられた場合、または政府当局から指示された場合、秘密情報を開示できます。Stripe の DPA に基づく義務に従うことを前提として、受領者は、必要な開示について開示者に事前通知を行うために合理的な努力を払うものとします (法令で許可されている場合)。開示者が開示に異議を申し立てることを支援するために受領者が提供する支援にかかる費用は、開示者が全額負担します。

6.3 除外

これらの秘密保持義務は以下の情報には適用されません。(a) 受領者の責めによらず公知となっている、または公知となった情報。(b) 開示者から受領する前に、制限なく知得していた、または保有していた情報。(c) 秘密保持義務に違反することなく第三者から受領した情報。または (d) 開示者の秘密情報を使用せずに独自に開発された情報。

7. 手数料、税金、ユーザーの銀行口座

7.1 Stripe の手数料

(a) 手数料。ユーザーと Stripe が書面で別段の合意をしない限り (クリック契約を含む)、手数料は Stripe 料金体系ページに記載されています。ユーザーと Stripe が書面で別段の合意をした場合、または法令で義務付けられている場合を除き、支払い義務は取り消すことができず、支払われた手数料は返金できません。

(b) サブスク。サブスクサービスには該当するサブスクプランの規約が適用されます。ユーザーがサブスクプランで認められた利用範囲を超えた場合、サブスクプランに別段の記載がある場合、または当事者間で書面にて合意した場合を除き、Stripe は Stripe 料金体系ページに記載された手数料に従って、拡大した利用範囲についてユーザーに請求します。

(c) 手数料およびサブスクプランの更新。法令の要件に従い、Stripe はいつでも手数料およびサブスクプランを改定できます。ユーザーが利用している本サービスの手数料の引き上げもしくは新しい手数料の導入、またはサブスクプランの重大な不利益をもたらす変更について、Stripe は少なくとも 30 日前にユーザーに通知します。

(d) 手数料免除。Stripe はサービスを無償で提供するか、そのサービスの手数料を免除することができ、少なくとも 30 日前 (法令で義務付けられている場合はさらに長い期間) にユーザーに通知することで、そのサービスの手数料の請求を開始できます。手数料が免除された場合でも、税金が徴収されることがあります。

(e)*トライアルおよびプロモーション*。Stripe は (i) 当該トライアルまたはプロモーションの満了または終了 (この時点から、Stripe 料金体系ページに記載された手数料が適用されます)、または (ii) ユーザーが購入したサブスクプランの開始 (この時点から、当該サブスクプランが自動的に開始されます) のいずれか早い方まで、一定の本サービスをトライアルまたはプロモーションとして無料または割引価格でユーザ

ーに提供する場合があります。トライアルおよびプロモーションには、Stripe がユーザーに通知するとおり、追加の税金および利用規約が適用される場合があります。

(f) *手数料クレジット*。ユーザーが手数料クレジットを受け取った場合、Stripe 手数料クレジット規約が手数料クレジットに適用されます。

7.2 手数料およびその他の金額の回収

(a) ユーザーは本契約または Stripe 法人とのその他の契約に基づき、ユーザーが Stripe に対して支払うべき手数料、税金、その他の金額を期日までに支払うか、Stripe が徴収できるようにしなければなりません。

(b) Stripe はユーザーの Stripe アカウント残高から差し引き、ユーザーの主要な決済手段 (クレジットカードなど) に請求するか、ユーザーに請求書を発行することで、ユーザーが支払うべきすべての金額を徴収する場合があります。

(c) Stripe 法人がユーザー法人から Stripe 法人に支払われるべき金額を徴収できない場合、またはユーザー法人の Stripe アカウント残高がマイナスであるか、ユーザー法人から Stripe 法人に支払われるべき金額を支払うのに十分な資金が含まれていない場合、Stripe またはその関連会社は法令で認められている範囲において、以下のいずれかからこれらの金額を控除、回収、または相殺できます。(i) 設定され、該当する場合、ユーザー法人のリザーブ、(ii) Stripe 法人からユーザー法人に支払われる資金、(iii) ユーザー法人の Stripe アカウント残高、(iv) 各ユーザーの銀行口座 (存在する場合)、および (v) バックアップとしてユーザーが選択した決済手段。

(d) 差し引かれる金額の通貨が、ユーザーが支払うべき金額の通貨と異なる場合、Stripe は (Stripe の為替レートを使用して) 未払い金額と同額を、Stripe が換算を行う際に負担する手数料とともに差し引くことができます。

(e) Stripe が誤ってユーザーに資金を送金したと考える場合、Stripe は本契約に従ってその資金を控除、回収、または相殺できます。

7.3 税金

(a) 税金の除外。Stripe 料金体系ページまたはその他のドキュメントに明示的な別段の記載がある場合を除き、手数料には税金は一切含まれていません。

(b) ユーザーの税務上の責任。ユーザーは以下について一切の責任を単独で負います。

(i) 商品やサービスの販売、寄付の受け取り、またはサービスの利用に関連して受け取る支払いに、どの税金または手数料が適用されるかを判断すること

(ii) その事業に係る税金を算定、徴収、申告し、所轄の税務当局および歳入当局に納付すること

(c) 税金の支払い

(i) Stripe が法令により税金の徴収または源泉徴収を義務付けられている場合、Stripe はユーザーに支払うべき金額から当該税金を控除するか、該当する場合は当該税金を請求し、適切な税務当局に当該税金を納付できます。ユーザーが当該税金の支払いを免除されている場合、または軽減税率の適用資格がある場合、ユーザーは非課税資格または軽減税率の適用資格を証明し、適用される法的要件を満たす証明書原本の写しを Stripe に提供できます。この場合、Stripe は当該証明書が対象とする税金を控除しません。

(ii) ユーザーは Stripe が合理的に要請する場合、自身の税務に関する正確な情報を提供しなければならず、Stripe が事前に入力した情報が不正確または不完全な場合は、速やかに Stripe に通知しなければなりません。Stripe は本サービスを使用して処理された取引について、ユーザーおよび政府当局に書類を送付する場合があります。具体的には、Stripe は法令により、ユーザーによる本サービスの使用に関連する定期的な情報申告書を政府当局に提出することが義務付けられる場合があります。ユーザーは Stripe が税務関連情報をユーザーに電子的に送信できることに同意します。

7.4 ユーザーの銀行口座

ユーザーによるサービスの使用に関連して、Stripe がユーザーの銀行口座を Stripe にリンクするようユーザーに要求する場合は、以下が適用されます。

(a) ユーザーは (i) 本サービスに関連して少なくとも 1 つのユーザーの銀行口座を指定し、(ii) 各ユーザーの銀行口座の名義人であり、(iii) 銀行口座の維持について Stripe が承認している国で各ユーザーの銀行口座を維持し、(iv) 第 7.5 条 (口座振替の承認) に従って各ユーザーの銀行口座への入金と同口座からの引き落としを開始する権限を維持する必要があります。

(b) ユーザーはユーザーの銀行口座に資金が入金されるまで、本契約に関連してユーザーに支払われる可能性のある資金について、担保権またはその他の権益を第三者に設定または譲渡してはなりません。

7.5 口座振替の承認

本一般規約の第 7.2 条を制限することなく、ユーザーは Stripe が別途通知することなく、また、適用されるユーザーの銀行口座に関する口座振替の承認に従って、各ユーザーの銀行口座からの引き落としと同口座への入金を行い、ユーザーまたは他のユーザー法人が本契約に基づいて支払うべき金額を回収することを承認します。Stripe がユーザーの銀行口座から引き落としてこれらの金額を回収することができない場合、ユーザーは直ちに、通知なく、適用されるユーザーの銀行口座に関する口座振替の承認に従って、各ユーザーの銀行口座から引き落とすための新たな承認を Stripe に改めて付与します。Stripe はこの承認を利用して、未払い金額の全部または一部を回収する 1 回以上の試行を行うことができます。本条に基づくユーザーの承認は、(i) すべてのユーザー法人 Stripe アカウントが閉鎖されるか、または (ii) 本契約に基づきユーザーが支払うべきすべての手数料およびその他の金額が支払われるまで、いずれか遅い方まで、完全に効力を有し続けます。適用される口座振替スキームの承認規則により、ユーザーの口座振替の承認を取り消す権利がユーザーに付与された場合、ユーザーは法令で許される範囲で、その権利を放棄するものとします。

8. 責任の制限

8.1 請求の性質と本質的目的の不達成

本第 8 条 (責任の制限) の除外および制限は、法的理論や訴訟形態に関係なく適用され、本契約の限定的な救済措置がその本質的目的を達成できなかった場合でも存続し、適用されます。

8.2 免責事項

Stripe は本サービスおよび Stripe Technology を「現状有姿」で提供し、法令で認められる最大限の範囲で、Stripe はいかなる保証 (本契約に「保証」として記載されているものを除く) および法定保証、特定目的への適合性、商品性、非侵害の黙示保証、および取引の過程、履行過程、または商慣習から生じる黙示保証も行わず、すべて否認します。Stripe はユーザーによる本サービスおよび Stripe Technology の使用が中断されないこと、エラーがないこと、またはユーザーによる本サービスおよび Stripe Technology の使用が法令に準拠することを保証しません。Stripe はインターネット、電子通信、または Stripe の管理外にあるその他のシステムの利用に固有の遅延、障害、または問題に対して、責任を負いません。

8.3 間接責任の制限

除外請求を除き、法令で認められている最大限の範囲で、いずれの当事者も本契約に関して、間接的損害、結果的損害、特別損害、依拠損害、付随的損害、または懲罰的損害、収入の損失、利益、節約またはのれんの損失、事業の中断、人身傷害、財産の損害、またはデータの損失について、契約、過失、厳格責任、不法行為、またはその他の法的または衡平法上の理論のいずれに該当するかを問わず、また、これらの損失、損害、または費用が予見可能であったかどうか、およびいずれかの当事者がその可能性を事前に知らされていたかどうかにかかわらず、一切の責任を負わないものとします。

8.4 責任の上限

除外請求を除き、本契約に起因または関連して発生する損害および損失に対する各当事者の累積的な責任の総額は、責任の原因となる最初の事象が発生する前の 12 カ月間にユーザーが支払った手数料の合計 (金融プロバイダーによって徴収されるすべてのパススルー手数料を除く) に制限されます。手数料、賦課金等、税金を含むユーザーの支払い義務は、本第 8.4 条によって制限されません。

9. 補償

9.1 補償

(a) 一般的な補償。第 9.2 条 (補償の制限) に従い、ユーザーは Stripe、その関連会社、それらの取締役、従業員、代理人に対し、ユーザーによる本サービスまたは Stripe Technology の使用、重過失、故意の不正行為、詐欺、または本契約の重大な違反に起因するすべての損失を補償するものとします。

(b) 知的財産補償

(i) 補償。各当事者は第 9.2 条 (補償の制限) に従い、知的財産請求から生じるすべての損失について、相手方、その関連会社、それらの取締役、従業員、代理人を補償するものとします。ただし、被補償当事者が補償当事者から提供されていない他の素材と組み合わせて資料を使用した場合 (補償当事者が提供した資料が組み合わせなしでは侵害にならない場合)、この補償義務は適用されません。

(ii) 是正措置。知的財産請求が発生した場合、補償当事者はその単独の裁量と費用で、(i) 提供した資料を権利侵害のないものに修正する、権利侵害のない代替物に置き換える、または被補償当事者が当該資料の使用を継続するためのライセンスを取得するか、または (ii) 被補償当事者による権利侵害のある資料の使用を 30 日前の通知をもって終了させることができます。

(iii) 排他的救済。本第 9.1(b) 条は知的財産請求に関する補償当事者の被補償当事者に対する全責任、および被補償当事者の唯一かつ排他的な権利と救済について規定しています。

9.2 補償の制限

第 9.1 条に基づく補償当事者の義務は請求または損失が被補償当事者の過失、詐欺、故意の不正行為、または本契約の違反に起因する範囲では適用されません。

9.3 請求に対する防御

被補償当事者が本契約に基づく補償を求める場合、当該当事者は補償当事者に対して該当する請求を速やかに通知し、補償当事者が防御および和解を単独で管理できるようにしなければなりません。被補償当事者は、補償当事者の費用負担において、当該防御および和解の実施に協力し、合理的な支援を提供しなければなりません。また、防御に不利益を及ぼす行為を行わないものとします。補償当事者は、自らの費用負担で防御(弁護士の選任を含む)および和解を管理しますが、被補償当事者の事前の書面による同意なしに、被補償当事者に義務を課す和解 (金銭の支払いを除き、当該金銭は補償当事者が支払うものとします) を成立させることはできません。被補償当事者が請求に関する補償当事者への通知を遅らせた、または通知を怠った場合でも、補償当事者が当該遅延または不通知によって不利益を被った範囲を除き、補償当事者はその補償義務を免除されません。

10. 停止および終了

10.1 停止および終了

(a) ユーザーによる終了。

(i) 任意の終了。ユーザーは Stripe ダッシュボードから Stripe アカウントを閉鎖することで、いつでも本契約を終了できます。

(ii) 正当な理由による解除。Stripe が本契約に重大な違反をした場合、ユーザーは Stripe に通知することで直ちに本契約を終了できます。ただし、その違反が是正可能な場合は、Stripe が違反を特定する通知を受領してから 10 日以内に違反を是正しないことを条件とします。

(b) Stripe による停止および終了。

(i) 停止。Stripe は以下に該当する場合、Stripe Technology へのユーザーのアクセスおよび本サービスの一部または全部の使用を直ちに停止できます。

(1) Stripe がユーザーに本サービスを提供することにより、Stripe またはユーザーが法令、政府当局の要件もしくは指示、あるいは該当する場合は金融サービス条項もしくは金融プロバイダーの指示に違反したか、または違反する可能性が合理的に高いと Stripe が合理的に判断した場合

(2) ユーザーに支払不能事由が発生した場合

(3) ユーザーが本契約または当事者間のその他の契約に違反した場合

(4) ユーザーの行為または不作為が Stripe のサービス、Stripe Technology、またはサードパーティのシステム (分散型サービス拒否攻撃へのユーザーの関与など) のセキュリティ、プライバシー、安定性、または信頼性を低下させている、または低下させる可能性があると Stripe が合理的に判断した場合

(5) ユーザーが関与しているビジネスまたは活動について、違法である可能性がある、違法または禁止された取引を可能にする、または促進する (または、その可能性がある)、第三者に害を及ぼす可能性がある、またはその他の形で Stripe にとって許容できないリスクをもたらすと Stripe が合理的に判断した場合

(6) ユーザーのアクティビティによって、Stripe が観察する不正利用率が上昇している、または上昇する可能性があると Stripe が合理的に判断した場合

(7) Stripe によるユーザー情報の提供要請にユーザーが速やかに応じない、またはユーザー情報を提供しない場合、または

(8) ユーザーが、本サービスまたは Stripe Technology の実装を、Stripe が推奨または要求する最新の本番バージョンに速やかに更新しない場合

(ii) 終了。

(1) 任意の終了。書面による別段の合意がない限り、Stripe はいつでも本契約を終了するか、ユーザーの Stripe アカウントを閉鎖できます。Stripe は法令に従ってユーザーに通知します。

(2) 正当な理由による解除。Stripe は、(A) ユーザーが本契約に重大な違反をし、その違反が是正可能な場合は、ユーザーが違反を特定する通知を受領してから 10 日以内に違反を是正しない場合、(B) ユーザーに支払不能事由が発生し、法令により解除が認められている場合、 (C) 本一般規約の第 10.1(b)(i) 項に規定される事象が発生した場合、または (D) 法令により義務付けられているか、政府当局または金融プロバイダーが Stripe にそのように指示した場合、直ちに本契約を解除するか、本サービスまたは Stripe Technology の一部へのアクセスを取り消すことができます。Stripe は法令に従ってユーザーに通知します。

10.2 終了の効果

本契約が終了すると、サービスおよび Stripe Technology を使用するユーザーの権利は直ちに消滅します。ユーザーはサービスへのアクセスを直ちに停止し、Stripe Technology のすべてのライセンスキー、アクセスキー、コピーを削除しなければなりません。いかなる場合も、終了によって、終了の発効日より前の期間に Stripe に支払うべき金額を支払うユーザーの義務が免除されることはありません。これに反する記載がない限り、本契約の終了は両当事者またはその関連会社間の他の契約には影響しません。

10.3 存続

以下は本契約の終了後も存続します。

(a) ユーザーの手数料の支払い義務

(b) 第 3 条 (Stripe アカウントセキュリティ)、第 5.1 条 (所有権、知的財産権)、第 5.2 条 (フィードバック)、第 7 条 (手数料、税金、ユーザーの銀行口座) のうち、契約期間中に提供されたサービスまたは提出された取引に適用される部分、第 8 条 (責任の制限)、第 9 条 (補償)、第 10.2 条 (終了の効果)、第 11.2

条 (通知および通信)、第 11.3 条 (準拠法)、第 11.4 条 (紛争解決、仲裁合意)、第 11.7 条 (完全合意)、第 11.8 条 (変更)、第 11.9 条 (優先順位)、第 11.10 条 (譲渡)、第 11.11 条 (可分性)、第 11.12 条 (権利放棄)、第 11.13 条 (不可抗力)、第 11.14 条 (代理関係の不成立)、第 11.15 条 (累積的権利、差し止め命令)、第 11.17 条 (解釈)、第 12 条 (定義) のうち、存続する条項で使用される部分、第 13 条 (地域規約)

(c) 第 4 条 (プライバシーとデータの利用) は、Stripe またはユーザーが Stripe データまたは個人データを保有する期間 (該当する場合) に限り存続します

(d) DPA は Stripe が個人データまたは保護データを保有している限り存続します。ただし、ユーザーがデータ管理者であるデータインシデントに関する規定は除きます。これらの規定はユーザーが Stripe データまたは個人データを保有する限り存続するものとし、

(e) 営業秘密については無期限、その他のすべての秘密保持義務については終了日から 3 年間

11. 一般条項

11.1 法令遵守

各当事者は本契約に基づく義務の履行または権利の行使において、その事業に適用されるすべての法令を遵守しなければなりません。ユーザーはユーザーの法的義務に準拠するためにサービスを評価し、設定する全責任を負います。

11.2 通知および通信

Stripe への通知。適用される法令で義務付けられている場合、または本契約に別段の定めがある場合を除き、Stripe への通知については Stripe にご連絡ください。ユーザーが Stripe に送信した通知は、Stripe が受領した時点で受領されたものとみなされます。

ユーザーへの通信。ユーザーはこの参照により本契約に組み込まれる電子署名開示に記載されている電子通信に同意します。Stripe は該当する Stripe アカウントに登録されている郵送先住所宛てに、郵送または配送サービスでユーザーへの通信を送付することもできます。Stripe がユーザーに送信する通信は、(i) Stripe ウェブサイトまたは Stripe ダッシュボードに掲載されたとき、(ii) SMS またはメールで送信されたとき、(iii) 郵送の場合は送付から 3 営業日後、配送サービスの場合は配達されたときのいずれか早い時点に、ユーザーが受領したものとみなされます。

11.3 準拠法

本契約、およびユーザーと Stripe 間の紛争は、抵触法の原則を適用することなく、地域規約に規定されている準拠法に準拠し、これに従って解釈されます。

11.4 紛争解決、仲裁合意

(a) 拘束力のある仲裁

(i) 仲裁対象請求。第 11.4(a)(ii) 項または地域規約に別段の定めがある場合を除き、過去、現在、または将来の事由に基づくあらゆる紛争、請求、論争 (成文法または慣習法に起因または関連するもの、および本契約のいずれかの条項の違反、終了、執行、解釈、有効性を含む) は、単一仲裁人による拘束力のある仲裁によって決定されます。

(ii) 仲裁対象外請求。当事者の知的財産権に主に関連するすべての紛争、請求、論争は、訴訟によって解決されます。両当事者はこれらの紛争、請求、論争について、地域規約に規定されている裁判所の非専属的管轄に服するものとします。

(iii) 仲裁の非放棄。法執行機関または政府執行機関に請求し、自助救済措置 (相殺権など) を行使し、または適切な管轄の裁判所に仲裁を補助する差し止め救済または暫定的救済を求めても、仲裁を強制する権利の放棄にはなりません。

(iv) 手続き事項。仲裁は英語で行われます。地域規約は仲裁地と適用される仲裁規則および手続きを指定します。

(v) 裁定の言渡し。本契約の責任の制限に従い、仲裁人は金銭的損害賠償および準拠法で認められているその他の救済措置を裁定できます。仲裁人は本契約の規定または条項を変更する権限はありません。仲裁人は紛争について、理由を付した書面による決定を各当事者に送付します。

(vi) 最終的かつ拘束力のある裁定。裁定は当事者に対して最終的かつ拘束力を持ち、仲裁地で行われたものとみなされ、各当事者は裁定に従って速やかに行動するものとします。

(vii) 執行。裁定 (暫定的または最終的な救済を含む) は、いずれかの当事者またはその資産について管轄権を有する裁判所 (地域規約の管轄権および裁判地に関する規定で指定された裁判所を含む) において承認または執行されることがあります。

(b) 紛争の通知。仲裁を開始する前に、請求を主張する当事者は、相手方に紛争に関する書面による通知を送付しなければなりません。Stripe への紛争通知はすべて、notices@stripe.com に送付しなければなりません。ユーザーへの紛争通知はすべて、該当する Stripe アカウントに登録されているメールアドレスに送付しなければなりません。すべての通知は、(i) ユーザーの氏名、メールアドレス、郵送先住所、Stripe アカウント ID (ある場合) を記載し、(ii) 紛争の性質と事実的および法的根拠を記載し、(iii) 求める具体的な救済の詳細を記載しなければなりません。ユーザーが通知を提出する弁護士を指名する場合、ユーザーは Stripe がユーザーの紛争とアカウントの詳細をユーザーの弁護士と話し合うための書面による承認を提供しなければなりません。Stripe はユーザー (またはユーザーの弁護士) にユーザーの本人確認とアカウント情報の開示に対するユーザーの承認の確認を求めることがあります。ユーザーは合理的な確認リクエストに協力するものとします。仲裁の通知が提供された後、両当事者は紛争を解決するために話し合い、通知から 30 日以内に紛争が解決されない場合は、適用される規則に従って仲裁を開始できます。

(c) 仲裁の秘密保持。両当事者は (i) 仲裁審問の準備と実施に必要な場合、(ii) 暫定的救済、仲裁判断の承認、取消し、または変更を求める裁判所への申し立てに関連する場合、(iii) Stripe 関係者が、他の紛争に関連する秘密保持の対象となる和解交渉において仲裁人の決定を開示する場合、(iv) 厳格な守秘義務を負う専門アドバイザーへの開示が必要な場合、(v) その他法令で義務付けられている場合を除き、仲裁の存在、仲裁手続きの詳細、審問、および仲裁人の決定を秘密として取り扱います。両当事者、証人、および仲裁人は、法令で義務付けられている場合、または証拠が公知の情報から入手されたか、仲裁とは別に独自に入手された場合を除き、仲裁において提出された提出物、証拠書類、その他の証拠を秘密として取り扱い、第三者 (証人または専門家を除く) に開示しないものとします。

(d) 規則の矛盾。本第 11.4 条の規定と地域規約で指定されている適用される仲裁規則が矛盾する場合は、本第 11.4 条の規定が優先されます。

11.5 法的費用および諸費用

本契約に起因または関連する紛争、訴訟、仲裁、またはその他の法的手続きにおいて、仲裁人または裁判所は、勝訴当事者がある場合は、当該手続きに関連して発生した合理的な弁護士費用およびその他の費用を勝訴当事者に認めます。上記にかかわらず、ユーザーが本契約に基づいて支払うべき金額に対して責任を負う場合、ユーザーは当該金額の回収中に相手方 (該当する場合は Stripe を含むがこれに限定されない) に発生したすべての費用についても責任を負うものとします。かかる回収費用には、合理的な弁護士費用および経費、仲裁または裁判手続きの費用、回収代行手数料、適用利息、およびその他の関連費用が含まれます。

11.6 貿易規制

ユーザーはアメリカ合衆国法および Stripe Technology が流通し、取得された管轄区域の法令で認められている場合を除き、Stripe Technology を使用、輸出、再輸出、または移転してはなりません。これには、(a) 高リスク管轄区域に通常居住する個人または法人、または (b) 高リスク人物に Stripe Technology へのアクセスを提供することが含まれます。ユーザーは、Stripe Technology を使用することにより、ユーザーが (i) 高リスク管轄区域に所在する、またはその法令に基づいて設立された者ではないこと、(ii) 高リスク人物でないこと、または (iii) (x) 高リスク管轄区域に所在する、もしくは該当する場合はその法

令に基づいて設立された個人もしくは法人、または (y) 高リスク人物に該当する個人もしくは法人によって、50% 以上所有されておらず、かつ支配されていないことを表明し、保証するものとします。ユーザーは、ミサイル、核兵器、化学兵器、または生物兵器の開発、設計、製造、生産を含む、法令で禁止されている目的で本サービスまたは Stripe Technology を使用してはなりません。

11.7 完全合意

本契約は、手数料に関連する個別の書面による契約とともに、本サービスに関する当事者の完全な合意および了解事項を構成し、すべての従前および同時期の合意および了解事項に取って代わります。

11.8 変更

Stripe は変更部分の改訂版を Stripe 法務ページに掲載するか、ユーザーに通知することにより、本契約 (またはその一部) をいつでも変更できます。変更後の本契約は、掲載時に、または Stripe がユーザーに通知する場合はその通知に記載された時点で効力を生じます。本契約の変更の発効日以降も引き続きサービスを利用することにより、ユーザーは変更後の本契約に拘束されることに同意したものとみなされます。ユーザーは Stripe 法務ページで本契約の変更を定期的に確認する責任を負います。本契約で別途許可されている場合を除き、本契約は両当事者が署名した書面によらなければ変更できません。

11.9 優先順位

本一般規約のいずれかの規定がサービス規約の規定または参照によって本契約に組み込まれている規定と矛盾する場合、優先順位の低い規定に明示的な別段の定めがある場合を除き、優先順位は、(a) サービス規約、(b) 本一般規約、(c) 参照によって本契約に組み込まれているすべての規定の順です。

11.10 譲渡

ユーザーは Stripe の事前の同意 (当該同意は合理的な理由なく拒否または遅延されないものとします) なしに、本契約に基づくいかなる権利または義務も譲渡または移転してはなりません。ただし、ユーザーは (i) ユーザーが予定されている譲渡について Stripe に速やかに書面による通知を行い、(ii)譲受人が本契約に基づくユーザーのすべての義務を引き受けることに書面で同意し、かつ(iii) 譲受人が譲渡を発効させるための Stripe の手続きおよび書類上の要件を遵守することを条件として、合併、買収、またはユーザーの資産もしくは議決権証券の全部もしくは実質的に全部の売却により生じる承継人に本契約全体を譲渡できます。本契約の譲渡について Stripe の同意をリクエストするには、Stripe にご連絡ください。上記で明示的に認められている場合を除き、ユーザーによる本契約の移転または譲渡の試みは無効となります。Stripe およびその関連会社は、ユーザーの同意なしに、本契約に基づく自らの権利と義務を (全部または一部) 譲渡および移転できます。本契約は両当事者およびその許可された譲受人を拘束し、これらの者の利益のために効力を生じ、これらの者が執行できるものとします。

11.11 可分性

いずれかの裁判所または政府当局が、本契約のいずれかの規定を執行不能と判断した場合、両当事者は、その執行不能の規定が存在しなかったかのように本契約が執行されること、ならびに部分的に有効かつ執行可能な規定は執行可能な範囲内で執行されることを意図するものとします。

11.12 権利放棄

権利放棄が有効になるには、権利を放棄する当事者が署名した書面によるものでなければなりません。当事者が本契約のいずれかの規定を執行しなかった場合でも、その当事者が後にその規定を執行する権利の放棄とは見なされません。

11.13 不可抗力

いずれの当事者も、不可抗力事象に起因する範囲において、義務の不履行または履行遅延について責任を負いません。本第 11.13 条のいかなる規定も、Stripe に対するユーザーの支払い義務を免除するものではありません。

11.14 代理関係の不成立

本契約の各当事者、および各金融プロバイダー (該当する場合) は独立請負業者です。本契約のいかなる規定も、Stripe とユーザー間、または金融プロバイダーとのパートナーシップ、合弁事業、一般代理、信託、または受託者関係を確立するものではありません。本契約が、ユーザーを本人として、Stripe 法人を代理人として明示的に代理関係を確立する場合、その代理関係は、ユーザーの本人としての権利および Stripe 法人の代理人としての義務を含め、記載された任命および目的に厳密に限定され、ユーザーまたは Stripe 法人に対するいかなる義務も意味せず、いかなる場合も税務上の代理関係を確立しません。ユーザーは本契約に明示的に記載されている場合を除き、Stripe がユーザーまたはその他の者に対する受託者義務もしくは責務、その他の義務または責務の一切を負わないことをさらに認識するものとします。

11.15 累積的権利、差し止め命令

本契約に基づく両当事者の権利と救済は累積的です。各当事者は本契約に基づく権利または救済に加え、法律上または衡平法上利用可能なその他の権利および救済を行使できます。当事者による第 2 条、第 4 条、第 5 条、第 6 条の重大な違反は、違反していない当事者に回復不能な損害を与える可能性があり、違反していない当事者には法律上の十分な救済手段がありません。したがって、違反していない当事者は、違反に対して特定履行または差し止めによる救済を求める権利を有します。

11.16 下請業者および関連会社

Stripe は本契約に基づく義務を履行する際に、下請業者またはその関連会社を利用できます。Stripe は本契約に基づく全体的な履行について、また、Stripe が本契約に基づく義務を履行できるよう下請業者および関連会社との間で適切な書面による契約を締結していることについて、引き続き責任を負います。

11.17 解釈

(a) 本契約のいかなる規定も、当事者が起草者であることを理由に、その当事者に不利に解釈されることはありません。

(b) 「〜のみ」または同様の単語が後ろに続かない「〜を含む」または「〜含め」という記述は、それぞれ「〜を含むが、これに限定しない」および「〜を含めるが、これに限定しない」を意味します。

(c) 本契約における規約、文書、法令、または金融サービス条項への言及はすべて、それぞれ随時改訂、補足、または置き換えられたものを指すものとします。API および URL への言及はすべて、それぞれ更新または置き換えられたものを指すものとします。

(d) 本契約の各条の見出しは便宜のために付されたものであり、解釈には影響しません。

(e) 明示的に別段の記載がない限り、当事者が与える可能性のある同意または承認は、(i) 書面で事前に与えられた場合のみ有効であり、(ii) 与えるか否かは、当該当事者の単独かつ絶対的な裁量によります。

(f)「営業日」への言及は、Stripe が所在する国で銀行が通常営業している平日を意味します。営業日として指定しない限り、本契約における日、月、または年に関するすべての言及は、暦日、暦月、または暦年を意味します。

(g) 明示的な別段の定めがない限り、当事者が本契約に基づいて決定または判断を下す場合、その当事者は単独の裁量でその決定または判断を行う権利を有します。

(h) 本契約には国際物品売買契約に関する国際連合条約は適用されません。

12. 定義

「**Stripe**」とは、ユーザーの Stripe アカウント国に関して以下に定める法人を指します。各サービスについて、サービス規約で、さらに追加の Stripe 法人または異なる Stripe 法人が定められる場合があります。

アメリカ大陸

国 / 地域	Stripe 契約法人
アメリカ合衆国	Stripe, LLC Stripe Payments Company*
カナダ	Stripe Payments Canada, Ltd.**
メキシコ	Stripe Payments Mexico, S. de R.L. de C.V.**
ブラジル	Stripe Brasil Soluções de Pagamento - Instituição de Pagamento Ltda**
アメリカ大陸のその他の国、 Stripe がこれらの国でサービスを提供する範囲内	Stripe, LLC

*この Stripe 法人は、適用される Stripe 金融サービス条項またはその他の適用されるサービス規約に記載されている場合、本契約の追加当事者となります。

**Stripe, LLC は、本契約の第 4 条 (プライバシーとデータの利用) に基づく個人データの処理のみを目的として本契約の追加当事者となります。

ヨーロッパ、中東、アフリカ

国 / 地域	Stripe 契約法人
欧州経済領域 (EEA) の国: オーストリア、ベルギー、ブルガリア、クロアチア、キプロス、チェコ共和国、デンマーク、エストニア、フィンランド、フランス、ドイツ、ギリシャ、ハンガリー、アイルランド、イタリア、ラトビア、リヒテンシュタイン、リトアニア、ルクセンブルク、マルタ、オランダ、ノルウェー、ポーランド、ポルトガル、ルーマニア、スロバキア、スロベニア、スペイン、スウェーデン	Stripe Payments Europe, Limited Stripe Technology Europe, Limited*
ジブラルタル、スイス、イギリス	Stripe Payments Europe, Limited Stripe Payments UK Ltd*
アラブ首長国連邦	Stripe Payments Europe, Limited
ヨーロッパ、中東、アフリカの他の国 Stripe がこれらの国でサービスを提供する範囲内	Stripe Payments Europe, Limited

*この Stripe 法人は、適用される Stripe 金融サービス条項またはその他の適用されるサービス規約に記載されている場合、本契約の追加当事者となります。

アジア太平洋

国 / 地域	Stripe 契約法人

オーストラリア	Stripe Payments Australia Pty Ltd.***
香港	Stripe Payments Europe, Limited
インド	Stripe India Private Ltd.***
インドネシア	PT Stripe Payments Indonesia***
日本	ストライプジャパン株式会社***
マレーシア	Stripe Payments Malaysia Sdn. Bhd.***
ニュージーランド	Stripe New Zealand Limited***
シンガポール	Stripe Payments Singapore Pte. Ltd.***
タイ	Stripe Payments (Thailand) Ltd***
アジア太平洋の他の国、 Stripe がこれらの国でサービスを提供する範囲内	Stripe Technology Company Limited***

***Stripe Payments Europe, Limited は、本契約の第 4 条 (プライバシーとデータの利用) に基づく個人データの処理を目的としてのみ、本契約の追加当事者となります。

「**関連会社**」とは、直接的または間接的に他の法人を支配するか、他の法人に支配されるか、または他の法人と共通の支配下にある法人を意味します。

「**AI エージェント**」とは、単一の取引であるか、継続中の複数の取引にわたるかを問わず、いかなる取引活動においてもユーザーの委任先、代理人、仲介者、またはエージェントとして独立して、または半独立して機能する能力があるか、そのように設計されているか、あるいはその目的で使用されるソフトウェア、コンピューター、またはその他の自動化テクノロジーを意味します。これには、他の自動化システム、プラットフォーム、API、またはエージェントを介して、それらと連携して、またはそれらを呼び出して動作するテクノロジーも含まれます (ユーザーが一連の処理に含まれる各中間システムを直接制御できるか、または把握できるかは問いません)。

「**API**」とは、アプリケーションプログラミングインターフェースを意味します。

「**賦課金等**」とは、サービスの使用に起因し、または関連して政府当局または金融プロバイダーによって課される賦課金、制裁金、罰金、手数料を意味します。

「**ビジネス目的**」とは、ユーザーの業務上の活動、機能、または目的を意味します。これには、組織、営利、非営利、または政府機関としての使命の遂行に関連する活動が含まれますが、これらに限定されません。

「**CCPA**」とは、2018 年カリフォルニア州消費者プライバシー法 (カリフォルニア州民法第 1798.100 条～第 1798.199 条) およびその施行規則を意味します。

「**支配権の変更**」とは、(a) 第三者または共同して行動するグループが、直接または間接に、当事者の議決権証券または持分の 50% 超を取得するか、その実質的所有者となる出来事、(b) 当事者が 1 者以上の第三者と合併する出来事、(c) 当事者がその資産のすべてまたは実質的にすべてを売却、賃貸、譲渡、またはその他の方法で処分する出来事、(d) 本定義の (a)-(c) に記載された取引と同一または類似の効果をもたらす取引または取り決めを行う出来事を指しますが、新規株式公開または上場は含まれません。

「**請求**」とは、第三者が被補償当事者に対して行う、または被補償当事者に対して提起する請求、要求、政府の調査、法的手続きを意味します。

「**通信**」は、電子署名開示で規定される意味を持ちます。

「**秘密情報**」とは、当事者 (「**開示当事者**」) が相手方 (「**受領当事者**」) に開示するすべての情報のうち、口頭または書面を問わず、秘密情報として指定されているもの、または情報の性質および開示の状況からみて秘密情報であると合理的に理解されるべきものを指します。

「**コンテンツ**」とは、Stripe がユーザーに提供したものではなく、ユーザーが本サービスに関連してアップロード、公開、使用、または Stripe に提供するすべてのテキスト、画像、その他のデータ (個人データを除く) または情報を指します。

「**支配**」とは、法人の議決権または持分の 50% 超を直接または間接的に有していることを意味します。

「**顧客**」とは、ユーザーの顧客または寄付者を意味します。

「**データインシデント**」とは、当事者もしくはその関連会社、または当事者もしくはその関連会社の下請業者、代理人もしくは代表者の所有下もしくは管理下にある個人データに関して、そのデータの不正または違法な処理、使用、アクセス、紛失、開示、破壊または改変を意味します。

「**ドキュメント**」とは、サンプルコード、手順、要件、その他のドキュメントのうち、(a) Stripe ウェブサイトで提供されるもの (そのトップページは https://docs.stripe.com にあります)、および (b) Stripe SDK に含まれるものを意味します。

「**DPA**」とは、www.stripe.com/legal/dpa に掲載されているデータ処理契約を意味します。

「**電子署名開示**」とは、Stripe ウェブサイトに掲載されている電子署名開示規約を意味します。

「**EU AI 法**」とは、2024 年 6 月 13 日の欧州議会および理事会規則 (EU) 2024/1689 を意味し、同規則は人工知能に関する調和規則を定めるもので、随時修正または補足されたものを含みます。

「**除外対象の請求**」とは、以下を意味します。(a) 当事者の重大な過失、不正利用、または故意の不正行為; (b) ユーザーによる第 1.2 条 (制限事項) の違反; (c) 当事者による第 6 条 (秘密保持) への違反。ただし、データインシデントに起因する違反は、本号 (c) に基づく除外請求には該当しないものとします。または (d) 第 9.1 条 (補償) に基づいて支払うべき金額。

「**FCRA**」とは、公正信用報告法 (Fair Credit Reporting Act)、15 U.S.C. § 1681、et seq. (その後の改正を含む) を意味します。

「**フィードバック**」とは、本サービスおよび Stripe Technology に関するアイデア、提案、コメント、見解、その他の意見を指します。

「**手数料**」とは、サービスに適用される手数料および料金を意味します。

「**金融プロバイダー**」とは、金融サービスを提供する法人であり、Stripe 法人がサービスを提供するためにやり取りする法人を指します。

「**不可抗力事象**」とは、ストライキもしくはその他の労働争議または労働力不足、労働停止もしくは怠業、サプライチェーンの混乱、禁輸もしくは封鎖、人工知能の利用によるものを含む、サイバー攻撃その他の情報システムに対する悪意ある第三者の妨害行為、通信の停止、停電もしくは電力不足、交通サービスの不足、十分な物資を確保できないことまたはその遅延、天候、地震、火災、洪水、自然災害、天災、暴動、騒乱、市民的または政府の災害、伝染病、パンデミック、州、国、または国際的な健康危機、戦争、侵略、敵対行為 (宣戦布告の有無を問わない)、テロ脅威もしくはテロ行為、法令、または政府当局の行為を含む、影響を受ける当事者の合理的な管理が及ばない事象を意味します。

「**一般規約**」とは、本 Stripe 利用規約の前文および第 1 条から第 13 条までを指します。

「**政府当局**」とは、サービス、Stripe、またはユーザーを管轄する規制当局またはその他の政府機関または団体 (該当する場合) を意味します。

「**高リスク管轄区域**」とは、Stripe の禁止業種および制限付き業種リストで特定された、Stripe が特にリスクが高いと判断した管轄区域または行政区域を指します。

「**高リスク人物**」とは、Stripe の禁止業種および制限付き業種リストで特定された、Stripe が特にリスクが高いと判断した個人または法人を指します。

「**支払不能事由**」とは、一方の当事者に関して、以下のいずれか (またはこれらに類似する手続きもしくは措置) が発生すること、または発生する可能性が合理的に認められることを意味します。

(a) 一方の当事者が債務を支払うことができない場合、債務を支払うことができないとみなされる場合、または適用される法令に基づき、支払期日に債務を支払うことができないとみなされる場合。

(b) 一方の当事者が解散、破産、清算、会社管理手続き、またはこれらに相当する手続きに関する、当事者の意思によらない申し立てまたは手続きの対象となり、当該申し立てまたは手続きが 30 日以内に却下または停止されない場合。

(c) 一方の当事者が、自らの解散手続き、解散、清算、または会社管理手続きのための決議を可決するか、正式な会社手続きを行う場合 (支払能力を有する状態での合併、再建、または再編を目的とする場合を除きます)

(d) 一方の当事者が、その事業の全部または実質的に全部の継続を停止するか、または停止する意向を示す場合

(e) 清算人、管財人、管理人、またはこれらに類する者が、一方の当事者の資産の全部または重要な部分について任命される場合

(f) 一方の当事者が、会社管理手続きに関する申し立て、申請、または命令の対象となる場合、管理人を任命する意向の通知が行われる場合、または一方の当事者の会社管理手続きを目的として、適用される法令に基づき、何らかの者によってこれに相当する措置が取られる場合

(g) 当事者が、実際に生じている、または予想される財政難を理由として、債権者全般 (または特定の種類の債権者) との債務整理、財産譲渡、または再編に関する取り決めを締結するか、その正式な交渉を開始する場合、またはその債務のいずれかについて支払猶予が宣言される場合

(h) 当事者またはその資産の重要な部分について、清算人、管財人、管理管財人、管理人、またはこれらに類する者が任命されるか、または任命するための正式な措置が取られる場合 (ただし、当事者の意思によらない措置または手続きの場合は、30 日以内に却下または停止されないことを条件とします)

(i) 当事者の資産の重要な部分に対して、担保権が実行されるか、または法的手続き (強制執行、差し押さえ、担保権、または徴収を含みます) が執行され、30 日以内に解除または停止されない場合、または

(j) 一方の当事者の重要な子会社が、本定義に記載されている事象のいずれかの対象となる場合

「**知的財産請求**」とは、以下を意味します。

(a) Stripe が補償当事者である場合、被補償当事者による Stripe Technology、サービス、Stripe 商標、または Stripe が提供したその他の資料の使用が第三者の知的財産権を侵害しているという第三者からの請求、および

(b) ユーザーが補償当事者である場合、被補償当事者によるユーザー商標またはユーザーが提供したその他の資料の使用が第三者の知的財産権を侵害しているとの第三者からの請求

「**知的財産権**」とは、世界中のどこでも認められているすべての著作権、特許、商標、サービスマーク、営業秘密、著作者人格権、その他の知的財産権を意味します。

「**法令**」とは、適用されるすべての法律、規則、規制、政府当局が定めるその他の拘束力のある要件を意味します。

「**損失**」とは、請求に起因する範囲において、請求を行うサードパーティに対して最終的な裁定により支払いを命じられた、または和解により支払うこととなったすべての金額、ならびに被補償当事者が支払ったすべての制裁金、罰金、合理的な第三者費用 (合理的な弁護士費用を含みます) を意味します。

「**商標**」とは、商標、サービスマーク、デザイン標章、ロゴまたは図案化された文字を意味します。

「**資料**」とは、当事者から提供されたソフトウェア、ハードウェア、文書、データ、商標、発明、またはその他の資料を意味します。

「**決済手段**」とは、Stripe Payments サービスの一部として Stripe が受け付ける決済手段 (Visa クレジットカード、Klarna など) を意味します。

「**決済手段プロバイダー**」とは、決済手段の提供業者 (Visa Inc.、Klarna Bank AB など) を意味します。

「**決済手段ルール**」とは、決済手段プロバイダーが定める、決済手段の受け付け方法と使用方法を説明する、一般に入手可能なガイドライン、細則、規則、規制を意味します。

「**個人データ**」とは、本サービスに関連して処理される (データ処理契約で定義されている)、識別可能な自然人に関するあらゆる情報を意味し、これには、GDPR で定義されている「個人データ」および CCPA で定義されている「個人情報」が含まれます。

「**プレビュー**」とは、製品リリースフェーズの「概念実証」、「アルファ」、「ベータ」、「パイロット」、「招待のみ」、「プライベートプレビュー」、「プライベート開発者プレビュー」、「パブリックプレビュー」、「開発者プレビュー」、または同様の指定を意味します。

「**プレビュー版サービス**」とは、本サービスまたは Stripe Technology のプレビュー機能または一部を意味します。

「**プライバシーポリシー**」とは、一般公開されているプライバシーポリシー、プライバシー通知、データポリシー、クッキーポリシー、クッキー通知、または当事者の個人データの取り扱いに関する慣行および確約事項を扱うその他の類似する公開ポリシーもしくは公開通知のいずれかまたはすべてを意味します。

「**禁止業種および制限付き業種リスト**」とは、Stripe 法務ページからアクセスできる禁止業種および制限付き業種のリストを意味します。

「**禁止または制限付き業種**」とは、Stripe の禁止業種および制限付き業種リストに記載されているとおり、本サービスを使用できない、または本サービスの使用が制限されている業種もしくは商慣行のカテゴリーを指します。

「**保護データ**」とは、すべてのユーザー情報と個人データを意味します。

「**保護医療情報**」とは、45 CFR §160.103 (米国連邦規則集) に定める「保護医療情報」を意味します。

「**地域規約**」とは、ユーザーの Stripe アカウント国に関する本契約で規定される地域規約を意味します。矛盾がある場合は、地域規約が優先されます。

「**代表者**」とは、ユーザーの Stripe アカウントの申し込みを提出する個人を意味します。

「**リザーブ**」とは、本契約に基づきユーザーが負う債務または潜在的な債務を履行するために Stripe が保有および管理する担保資金であり、リザーブ通知、Stripe ダッシュボード、またはその他のユーザーへの通知で「リザーブ」金額として記載されている資金も含まれます。

「**サービス**」とは、Stripe (または該当する場合はその関連会社) がユーザーに提供するサービスであり、サービス規約に記載されているサービスも含まれます。サービスには、サードパーティ製サービスは一切含まれません。

「**サービス規約**」とは、本契約に組み込まれ、特定のサービスに適用される規約を意味します。

「**Stripe**」は、本第 12 条で前述した意味を持ちます。

「**Stripe アカウント**」とは、ユーザーが本サービスにアクセスする際に使用する Stripe アカウントを意味します。

「**Stripe アカウント国**」とは、ユーザーがユーザーの Stripe アカウントを開設する際に選択した国または地域であり、ユーザーのアカウント詳細に反映されるユーザーのビジネス住所が所在する国または地域、または個人の場合はユーザーがビジネスを行う国または地域です。

「**Stripe アカウント認証情報**」とは、ユーザーの Stripe アカウント認証情報 (Stripe API キーを含む) を意味します。

「**Stripe API**」とは、Stripe ユーザーが Stripe サービスを使用するためのすべてのエンドポイントを含む、Stripe アプリケーションプログラミングインターフェイスのすべてのインスタンスを意味します。

「**Stripe 顧客利用規約**」とは、Stripe 法務ページからアクセスできる Stripe 顧客利用規約を意味します。

「**Stripe ダッシュボード**」とは、Stripe ユーザーが Stripe アカウントに関する情報を表示し、Stripe アカウントを管理するための対話型ユーザーインターフェイスです。

「**Stripe データ**」とは、ユーザーが本サービスを通じて取得するデータを指します。これには、(a) Stripe Technology を介した Stripe API のやり取りに関する情報、(b) Stripe がセキュリティまたは不正利用防止に使用する情報、(c) Stripe が本サービスから生成するすべての集約情報が含まれます。

「**Stripe 法人**」とは、Stripe またはその関連会社を意味します。

「**Stripe 金融サービス条項**」とは、Stripe 法務ページからアクセスできる Stripe 金融サービス条項を意味します。

「**Stripe 法務ページ**」とは、www.stripe.com/legal を意味します。

「**Stripe 出力データ**」とは、Orchestrated Output Data や Stripe Radar Data など、本サービスによって、または本サービスを通じて生成または返され、ユーザーが Stripe サービスを通じて受領するすべてのデータを意味します。

「**Stripe 関係者**」とは、Stripe およびその関連会社、ならびに各 Stripe 法人の取締役、従業員、代理人を意味します。

「**Stripe 料金体系ページ**」とは、www.stripe.com/[countrycode]/pricing を指します。ここで、「[countrycode]」とは、Stripe アカウントが所在する国を表す 2 文字の略語であり、そのページからアクセスできる Stripe ウェブサイト上のその他のページも含まれます。

「**Stripe Technology**」とは、Stripe およびその関連会社がサービスを提供し、利用可能にするために使用するすべてのソフトウェア (Stripe SDK のソフトウェアを含む)、アプリケーションプログラミングインターフェイス (Stripe API を含む)、ユーザーインターフェイス (Stripe ダッシュボードを含む)、およびその他のテクノロジーを指します。

「**Stripe ウェブサイト**」とは、www.stripe.com を意味します。

「サブスクプラン」とは、サブスクサービスで認められた利用範囲、期間、料金プランのうち、Stripe 料金体系ページ、オンライン登録ページ、ドキュメントに記載されているもの、またはユーザーと Stripe との間で別途合意されたものを意味し、これには Stripe ダッシュボードを通じて合意されたものも含まれます。

「**サブスクサービス**」とは、ユーザーが定期的に料金を支払うサービスまたはサービスの組み合わせ (該当する場合) を意味します。

「**税金**」とは、政府当局が課す適用される税金および関税を指します。これには、売上税および使用税、物品税、総収入税、付加価値税 (VAT)、物品サービス税 (GST) (または同等の取引税)、源泉徴収税が含まれます。

「**サードパーティデータ**」とは、ユーザーのサードパーティの代行業者からの個人データやコンテンツなどのデータを意味します。

「**サードパーティ製サービス**」とは、サードパーティが提供するサービス、製品、またはプロモーションのうち、本サービスを利用する、本サービスと連携する、または本サービスに付随するものを指します。

「**取引**」とは、Stripe Technology を介して開始される決済手段の取引リクエストのことです。このリクエストは、顧客からユーザーへの支払いに関して、支払人の関連アカウントのために、または同アカウントから資金をキャプチャーするよう Stripe に指示するものであり、その決済手段の取引リクエストに関する承認、売上処理、および該当する場合は不審請求の申し立て、返金、差戻しが含まれます。

「**更新**」とは、サービスまたは Stripe Technology の変更、機能拡張、または更新のうち、ユーザーによる何らかの対応を必要とするものを意味します。これにはユーザーによるサービスまたは Stripe Technology の実装の変更が含まれる場合があります。

「**ユーザーの銀行口座**」とは、ユーザーが Stripe に指定する銀行またはその他の金融機関の口座を意味します。

「**ユーザーの銀行口座に関する口座振替の承認**」とは、www.stripe.com/legal/bank-debit-authorizations で規定されている規約に基づく口座振替の承認です。

「**ユーザー法令遵守情報**」とは、法令、政府当局および金融プロバイダーの要件に準拠するために Stripe が合理的に必要とするユーザーに関する情報を意味し、ユーザーの代表者、会社代表者、プリンシパル、およびユーザーの Stripe アカウントに関連するその他の個人に関する情報 (個人データを含む) が該当する場合があります。

「**ユーザー法人**」とは、ユーザーグループに属する個人または法人 (ユーザーを含む) を意味します。

「**ユーザー財務情報**」とは、(a) ユーザーのビジネスおよび財務状況、未払いの与信エクスポージャーを評価するために Stripe が合理的に必要とするユーザーに関する情報で、財務諸表 (および該当する場合は、損益計算書、貸借対照表、キャッシュフロー計算書を含む未監査の管理勘定) および補足ドキュメント (銀行取引明細書など) を含むもの、(b) Stripe がユーザーの損失リスクを計算できるようにするための情報および補足ドキュメント、(c) ユーザーのリスクおよび本契約に基づく義務を履行する能力を評価するために Stripe が合理的に求めるその他のすべての情報を意味します。

「**ユーザーグループ**」とは、(a) ユーザー、(b) ユーザーに関連付けられていると Stripe が合理的に判断する法人または個人、(c) Stripe 法人がサービスを提供する契約を Stripe 法人と締結した各ユーザーとその関連会社を意味します。

「**ユーザー情報**」とは、ユーザー法令遵守情報およびユーザー財務情報を意味します。

13. 地域規約

以下の地域規約は以下の国または地域に適用されます。一般規約と地域規約の間に矛盾がある場合は、地域規約が優先されます。

Stripe が本第 13 条に記載されていない国でサービスを提供する場合、(i) アメリカ大陸の国にはアメリカ合衆国の地域規約が適用され、(ii) その他の国にはアイルランドの地域規約が適用されます。

アメリカ合衆国

アメリカ合衆国のユーザーには、以下の地域規約が適用されます。

13.1 準拠法

カリフォルニア州法を準拠法とします。

13.2 紛争解決

13.2.1 拘束力のある仲裁

(a) 仲裁はカリフォルニア州サンフランシスコで行われるものとします。

(b) 米国仲裁協会 (「**AAA**」) が、AAA の商事仲裁規則 (「**AAA 規則**」) に基づき仲裁手続きを管理します。

(c) 仲裁人は抵触法または準拠法選択に関する規則を除き、カリフォルニア州およびアメリカ合衆国の実体法を適用するものとします。

(d) 申立手数料、管理手数料、仲裁人報酬を含む、適用される費用の支払いは、AAA の商事仲裁料金表に従うものとします。

(e) 両当事者は、本契約が州際通商を伴う取引を証するものであることを認めます。適用される実体法を参照する第 13.1 条の規定にかかわらず、本契約に従って実施される仲裁には、連邦仲裁法 (Federal Arbitration Act: 9 U.S.C. Sections 1-16) が適用されます。

13.2.2 管轄および裁判地

知的財産権に関連するすべての請求については、各当事者はアメリカ合衆国カリフォルニア州北部地区連邦地方裁判所の専属的対人管轄権に同意するものとします。また、仲裁の対象とならない可能性のあるその他すべての請求、または仲裁人の裁定を確認するための手続きについては、各当事者はカリフォルニア州北部地区連邦裁判所およびカリフォルニア州サンマテオ郡にある州裁判所の専属的対人管轄権に同意するものとします。

13.2.3 陪審裁判の放棄

何らかの理由により、請求または紛争が仲裁ではなく裁判所で進行する場合、各当事者は法令で認められる範囲において、本契約または両当事者間で予定される取引に起因または関連する訴訟、手続き、または反訴において陪審裁判を受けるいかなる権利も、認識した上で取消不能な形で放棄するものとします。

13.2.4 集団訴訟の放棄

法令で認められる範囲において、仲裁か裁判かを問わず、本契約に起因または関連するすべての紛争は、個別にのみ行われ、集団訴訟、併合訴訟、または代表訴訟として行われないものとします。本契約または AAA 規則の他のいかなる規定にかかわらず、この集団訴訟の放棄の解釈、適用可能性、または執行可能性に関する紛争は、仲裁人ではなく裁判所によってのみ解決されるものとします。この集団訴訟または併合訴訟の放棄が無効または執行不能とみなされた場合、いずれの当事者も仲裁を受ける権利を有しません。

欧州経済領域

欧州経済領域のユーザーには、以下の地域規約が適用されます。

13.1 準拠法

アイルランド法を準拠法とします。

13.2 紛争解決

13.2.1 拘束力のある仲裁

(a) 仲裁はアイルランドのダブリンで行われるものとします。

(b) 国際商業会議所 (「**ICC**」) 国際仲裁裁判所が、その仲裁規則 (「**ICC 規則**」) に基づき仲裁手続きを管理します。

(c) 仲裁人はアイルランド法を適用するものとします。

(d) 仲裁人はいずれかの当事者と同じ国籍を有することができ、両当事者が別段の合意をしない限り、アイルランド法律協会 (Law Society of Ireland) またはアイルランド法廷弁護士協会 (Bar of Ireland) の会員でなければならないものとします。

13.2.2 仲裁の対象とならない請求 - 管轄および裁判地

仲裁の対象とならない可能性のある請求 (知的財産権に関する請求を含む) について、各当事者はアイルランドの裁判所の専属管轄権に同意するものとします。

13.2.3 集団訴訟放棄条項の不適用

前文の集団訴訟放棄条項は適用されません。

13.2.4 倒産手続き

本契約のいかなる規定も、ユーザーの管轄区域で適用される倒産法に基づき、Stripe が適切な裁判所において申し立てを行い、または法的手続きや倒産手続きを開始することを妨げるものではありません。

イギリス、スイス、ジブラルタル

イギリス、スイス、ジブラルタルのユーザーには、以下の地域規約が適用されます。

13.1 準拠法

イングランドおよびウェールズ法を準拠法とします。

13.2 紛争解決

13.2.1 拘束力のある仲裁

(a) 仲裁はイングランドのロンドンで行われるものとします。

(b) 国際商業会議所 (「**ICC**」) 国際仲裁裁判所が、その仲裁規則 (「**ICC 規則**」) に基づき仲裁手続きを管理します。

(c) 仲裁人はイングランドおよびウェールズ法を適用するものとします。

13.2.2 仲裁の対象とならない請求 - 管轄および裁判地

仲裁の対象とならない可能性のある請求 (知的財産権に関する請求を含む) について、各当事者はイングランドの裁判所の専属管轄権に同意するものとします。

13.2.3 集団訴訟放棄条項の不適用

前文の集団訴訟放棄条項は適用されません。

13.2.4 倒産手続き

本契約のいかなる規定も、ユーザーの管轄区域で適用される倒産法に基づき、Stripe が適切な裁判所において申し立てを行い、または法的手続きや倒産手続きを開始することを妨げるものではありません。

13.3 譲渡

Stripe はユーザーの事前の書面による同意を得ることなく、本契約、または本契約に基づく権利と義務を、Stripe の関連会社に更改または譲渡することができます。Stripe はユーザーの事前の書面による同意 (合理的な理由なく拒否または遅延されないものとします) を得ることなく、本契約、または本契約に基づく権利と義務を、その他の当事者に更改または譲渡することはできません。

オーストラリア

オーストラリアのユーザーには、以下の地域規約が適用されます。

13.1 準拠法

ニューサウスウェールズ州法を準拠法とします。

13.2 紛争解決

13.2.1 拘束力のある仲裁

(a) 仲裁はオーストラリアのニューサウスウェールズ州シドニーで行われるものとします。

(b) Resolution Institute (「**RI**」) は、RI 仲裁規則 (「**RI 規則**」) に基づき仲裁手続きを管理します。

(c) 仲裁人は抵触法または準拠法選択に関する規則を除き、ニューサウスウェールズ州およびオーストラリアの実体法を適用するものとします。両当事者は本契約が州際通商を伴う取引を証するものであることを認めます。上記にかかわらず、本契約に従って実施される仲裁には Commercial Arbitration Act 2010 (NSW) が適用されるものとします。

(d) 仲裁を開始する当事者は、適用される申立手数料を支払う責任を負います。各当事者は、仲裁人の報酬および費用、仲裁審問への速記者の立会い費用、仲裁施設の費用について、それぞれ 2 分の 1 を前払いします。

13.2.2 仲裁の対象とならない請求 - 管轄および裁判地

仲裁の対象とならない可能性のある請求 (知的財産権に関する請求を含む) について、各当事者はオーストラリアのニューサウスウェールズ州の裁判所の専属管轄権に同意するものとします。

13.2.3 集団訴訟放棄条項の不適用

前文の集団訴訟放棄条項は適用されません。

13.3 オーストラリア消費者法

13.3.1 除外できない条件

本契約における免責事項および責任の制限は、限定された救済措置がその本来の目的を果たさない場合でも適用されます。Competition and Consumer Act 2010 (Cth) に規定されるオーストラリア消費者法上の消費者として、ユーザーが Stripe から商品またはサービスを取得する範囲において、ユーザーは契約によって除外、制限、または変更できない特定の権利および救済措置 (消費者保証に関する権利を含みます) を有します。本契約のいかなる規定も、そのようにすることが (a) 当該法に違反する、または (b) 本契約のいずれかの条項を無効にする場合、法令に基づく黙示の条件、保証もしくは保証事項の適用、権

利もしくは救済措置の行使、または責任の賦課を除外、制限、または変更するものではありません (以下「**除外できない条件**」といいます)。

13.3.2 除外できない条件の違反に対する責任の制限

責任の制限は除外できない条件には適用されません。オーストラリア消費者法が許容する範囲において、除外できない条件の違反に対する当事者の責任は、当該当事者の選択により、(i) サービスの場合は、サービスの再提供、またはサービスの再提供にかかる費用の支払い、(ii) 商品の場合は、商品の交換、同等品の提供、商品の修理、または商品の交換、同等品の提供、もしくは商品の修理にかかる費用の支払いに限定されます。

13.4 免責事項の制限

本契約における免責事項 (第 8.2 条 (免責事項) に定めるものを含みます) は、損失、損害、または費用が Stripe の過失、詐欺、または故意の不正行為に起因する範囲には適用されません。

13.5 重過失

「**重過失**」とは、明らかなリスクを著しく軽視すること、またはこれに無関心であることを意味します。

13.6 Stripe による任意の終了に関する通知

第 10.1(b)(ii)(1) 項 (任意の終了) は以下に置き換えられます。

書面による別段の合意がない限り、Stripe はユーザーに 30 日前までに通知することにより、いつでも本契約を終了するか、ユーザーの Stripe アカウントを閉鎖することができます。Stripe は法令に従ってユーザーに通知します。

13.7 変更

第 11.8 条 (変更) は以下のとおり置き換えられます。

法令の要件に従い、Stripe は変更された部分の改訂版を Stripe 法務ページに掲載するか、またはユーザーに通知することにより、いつでも本契約 (またはその一部) を合理的な範囲で変更できます。本契約の重大な変更、またはユーザーに不利益をもたらすと合理的に考えられる変更について、Stripe はユーザーに対し、少なくとも 30 日前 (法令で義務付けられている場合はそれ以上の期間) までに合理的な書面による通知を行います。変更後の本契約は、掲載時、または Stripe が上記のとおりユーザーに通知する場合は通知に記載された時点で効力を生じます。疑義を避けるため、ユーザーは第 10.1(a)(i) 項 (任意の終了) に基づき、いつでも本契約を終了することができます。本契約の変更の効力発生日後も本サービスを継続して利用することにより、ユーザーは変更後の本契約に拘束されることに同意するものとします。本契約で別段認められている場合を除き、本契約は両当事者が署名した書面によらなければ変更できません。

13.8 解釈

当事者が起草者であることを理由として、本契約のいかなる規定も当該当事者に不利に解釈されないという解釈ルールは、法令で認められる範囲に限り適用されます。

13.9 譲渡の通知

Stripe が第 11.10 条 (譲渡) に定めるとおり、本契約に基づく権利および義務を譲渡および移転する場合、Stripe はユーザーに事前の書面による通知を行います。

13.10 Stripe Payments Europe, Limited による個人データの処理

Stripe Payments Europe, Limited は、第 4 条 (プライバシーとデータの利用) に基づく個人データの処理を目的としてのみ、本契約の追加当事者となります。

ブラジル

ブラジルのユーザーには、以下の地域規約が適用されます。

13.1 準拠法

ブラジル連邦共和国の法律および規則を準拠法とします。

13.2 紛争解決

本規定は第 11.4 条に優先して適用されます。各当事者は紛争を解決する権限を有する他の裁判所または当局を排除し、サンパウロ州サンパウロ司法管轄区の専属的対人管轄権に取消不能な形で服するとともに、あらゆる紛争、請求、または論争を同司法管轄区に提起することに同意し、各当事者は当該管轄権および裁判地に対するすべての異議を放棄します。

13.3 対象年齢

ユーザーまたはユーザーの代表者が 18 歳未満の場合、本サービスを利用することはできません。

13.4 労働法および環境法

ユーザーはその事業および活動に適用される範囲で、(i) ブラジルで施行されている労働および環境に関する法令を遵守すること、(ii) ユーザーの事業において児童労働または奴隷労働を利用しないこと、(iii) 労働安全衛生に関する基準を遵守すること、(iv) 労働および環境に関する法令を遵守しない第三者と、直接または関連会社を通じて間接的に契約しないこと、(v) 要請があった場合、労働および環境に関する法令の下で保有することが義務付けられているすべてのライセンス、許可証、その他の文書を Stripe に提示すること、(vi) 環境および労働問題に関して、関係する政府当局からの質問、要請、または決定について Stripe に継続的に情報を提供することを保証するものとします。

13.5 口座振替の承認の不適用

疑義を避けるため、ユーザーの銀行口座から引き落とす Stripe の権利、ユーザーの銀行口座に関する口座振替の承認、当該権利に関する言及は適用されません。

13.6 手数料およびその他の金額の回収

Stripe はユーザーと Stripe 間の契約に基づきユーザーが Stripe に対して負う手数料およびその他の金額のみを控除、回収、または相殺するものとし、Stripe とユーザーの関連会社間、またはユーザーと Stripe の関連会社間の他の契約に基づき負う手数料およびその他の金額は控除、回収、または相殺の対象に含めません。

13.7 帰責事由に基づく補償

第 9 条 (補償) に定める損失に関するユーザーの補償義務について、過失基準は「帰責事由」(「**culpa**」) に置き換えられます。補償義務においては、「**過失**」への言及はすべて「**帰責事由**」に置き換えられるものとします。

13.8 責任の制限

第 8 条 (責任の制限) の第 8.3 項および第 8.4 項は以下に置き換えられます。

8.3 除外される損害。除外請求を除き、法令で許可される最大限の範囲において、契約期間中であるか終了後であるかを問わず、本契約または本サービスに関連して、いかなる逸失利益、人身傷害、物的損害、データの喪失、事業の中断、または当該当事者の作為もしくは不作為から直接かつ直ちに生じない損害 (間接損害、付随的損害、派生的損害、懲罰的損害、精神的損害、機会の喪失、または制裁的損害など) についても、かかる損失、損害、または費用が予見可能であった場合や、ユーザーまたは Stripe がその可能性について知らされていた場合であっても、いずれの当事者も、相手方当事者または相手方当事者の関連会社に対して責任を負いません。

8.4 責任の制限。除外請求を除き、法令で許可される最大限の範囲において、契約期間中であるか終了後であるかを問わず、本契約または本サービスに関連して、(i) 責任の原因となる事象が発生する前の 12 カ月間にユーザーが Stripe に実際に支払った手数料の額 (金融プロバイダーに転嫁される手数料を除きます)、および (ii) 2,500.00 レアルのうち、いずれか大きい方の金額を合計で超える損失、損害、または費用について、いずれの当事者も、相手方当事者または相手方当事者の関連会社に対して責任を負いません。手数料、賦課金等、税金を含むユーザーの支払い義務は、本第 8.4 条によって制限されません。

13.9 Stripe, LLC による個人データの処理

Stripe, LLC. は、第 4 条 (プライバシーとデータの利用) に基づく個人データの処理を目的としてのみ、本契約の追加当事者となります。

カナダ

カナダのユーザーには、以下の地域規約が適用されます。

13.1 準拠法

オンタリオ州法を準拠法とします。

13.2 紛争解決

13.2.1 拘束力のある仲裁

(a) 仲裁はカナダのオンタリオ州トロントで行われるものとします。

(b) 国際紛争解決センター (「**ICDR**」) は、カナダ仲裁規則に基づき仲裁手続きを管理します。

(c) 仲裁人は抵触法または準拠法選択に関する規則を除き、オンタリオ州の実体法および同州に適用されるカナダ連邦法を適用するものとします。

13.2.2 管轄および裁判地

仲裁の対象とならないすべての請求、または仲裁人の裁定を確認するための手続きについて、各当事者はカナダのオンタリオ州トロントにある裁判所の専属管轄権に同意するものとします。

13.2.3 陪審裁判の放棄

何らかの理由により、請求または紛争が仲裁ではなく裁判所で進行する場合、各当事者は法令で認められる範囲において、本契約または両当事者間で予定される取引に起因または関連する訴訟、手続き、または反訴において陪審裁判を受けるいかなる権利も、認識した上で取消不能な形で放棄するものとします。

13.2.4 集団訴訟の放棄

法令で認められる範囲において、仲裁か裁判かを問わず、本契約に起因または関連するすべての紛争は、個別にのみ行われ、集団訴訟、併合訴訟、または代表訴訟として行われないものとします。本契約またはカナダ仲裁規則の他のいかなる規定にかかわらず、この集団訴訟の放棄の解釈、適用可能性、または執行可能性に関する紛争は、仲裁人ではなく裁判所によってのみ解決されるものとします。この集団訴訟または併合訴訟の放棄が無効または執行不能とみなされた場合、いずれの当事者も仲裁を受ける権利を有しません。

13.3 言語

当事者は本契約およびすべての関連文書が英語で作成されることに同意します。Les parties conviennent que le présent Contrat et tous les documents associés seront rédigés en anglais.

13.4 カナダ国外で処理される個人データ

ユーザーはユーザーのプライバシーポリシーにおいて、個人データがカナダ国外に転送、処理、保存される可能性があり、その結果、法令により要求される場合は開示される可能性があることをユーザーの顧客に開示する必要があります。Stripe はユーザーから受け取った個人データを第三者に販売または貸与することはありません。

13.5 Stripe, LLC による個人データの処理

Stripe, LLC は、第 4 条 (プライバシーとデータの利用) に基づく個人データの処理を目的としてのみ、本契約の追加当事者となります。

香港

香港のユーザーには、以下の地域規約が適用されます。

13.1 準拠法

シンガポール法を準拠法とします。

13.2 紛争解決

13.2.1 拘束力のある仲裁

(a) 仲裁はシンガポールで行われるものとします。

(b) シンガポール国際仲裁センター (「**SIAC**」) が、SIAC 規則 (「**SIAC 規則**」) に基づき仲裁手続きを管理します。

(c) 仲裁人はシンガポール法を適用するものとします。

13.2.2 仲裁の対象とならない請求 - 管轄および裁判地

仲裁の対象とならない可能性のある請求 (知的財産権に関する請求を含む) について、各当事者は香港の裁判所の専属管轄権に同意するものとします。

13.2.3 集団訴訟放棄条項の不適用

前文の集団訴訟放棄条項は適用されません。

13.3 第三者の権利

本契約に明示的な別段の定めがない限り、本契約の当事者ではない者は、シンガポールの 2001 年契約 (第三者の権利) 法に基づき、本契約を執行し、または本契約に基づく利益を享受する権利を有しません。本条のいかなる規定も、本契約の許可された譲受人または移転先の権利、あるいは、当該適用法令によらず存在する、または利用可能な第三者の権利または救済手段に影響を与えるものではありません。また、本条のいかなる規定も、Stripe がいつでも自己の裁量で本契約を改訂、変更、補足、撤回、置き換え、または修正する権利に影響を与えるものではなく、Stripe がこれらの権利または本契約に基づくその他の権利を行使するために、本契約の当事者ではない者から事前の同意を得ることも、その者に通知することも必要ありません。

インド

インドのユーザーには、以下の地域規約が適用されます。

13.1 準拠法

インドのバンガロールの法律を準拠法とします。

13.2 紛争解決

13.2.1 拘束力のある仲裁

(a) 仲裁はインドのバンガロールで行われるものとします。

(b) シンガポール国際仲裁センター (「**SIAC**」) が、SIAC 仲裁規則 (「**SIAC 規則**」) に基づき、当事者の出頭を要しない仲裁手続きを管理します。

(c) 仲裁人はインドの 1996 年仲裁調停法 (改正を含む) の規定を適用するものとします。

13.2.2 仲裁の対象とならない請求 - 管轄および裁判地

仲裁の対象とならない可能性のある請求 (知的財産権に関する請求を含む) について、各当事者はインドのバンガロールの裁判所の専属管轄権に同意するものとします。

13.2.3 訴訟書類の送達

各当事者はここに、各当事者の本社、登記上の住所、または主たる住所 (個人または個人事業主の場合) への直接送達による訴訟書類の送達に同意するものとします。本契約のいかなる規定も、法令で許可されているその他の方法で訴訟書類を送達する当事者の権利に影響を与えるものではありません。

13.2.4 陪審裁判の放棄

何らかの理由により、請求または紛争が仲裁ではなく裁判所で進行する場合、各当事者は法令で認められる範囲において、本契約または両当事者間で予定される取引に起因または関連する訴訟、手続き、または反訴において陪審裁判を受けるいかなる権利も、認識した上で取消不能な形で放棄するものとします。

13.2.5 集団訴訟の放棄

法令で認められる範囲において、仲裁か裁判かを問わず、本契約に起因または関連するすべての紛争は、個別にのみ行われ、集団訴訟、併合訴訟、または代表訴訟として行われないものとします。本契約または SIAC 規則の他のいかなる規定にかかわらず、この集団訴訟の放棄の解釈、適用可能性、または執行可能性に関する紛争は、仲裁人ではなく裁判所によってのみ解決されるものとします。この集団訴訟または併合訴訟の放棄が無効または執行不能とみなされた場合、いずれの当事者も仲裁を受ける権利を有しません。

13.3 電子記録

本文書は 2000 年情報技術法 (改正を含む) および同法に基づく規則および規制 (以下、総称して「**IT Act**」) に定める電子記録であり、IT Act および電子記録に関するその他すべての適用法令に準拠します。ユーザーは同意ボタンをクリックすること、Stripe アカウントに登録すること、Stripe API、ダッシュボード、または本サービスの一部にアクセスし、これらを使用もしくはインストールすることにより、本契約の諸条件に拘束されることに明示的に同意します。ユーザーによる Stripe アカウントへの登録、または Stripe API、ダッシュボード、本サービスのいずれかの部分へのアクセス、使用、もしくはインストールは、ユーザーの電子署名を構成し、ユーザーは法令で義務付けられているものを含む Stripe からのすべての開示および通知が電子的に提供されることに同意するものとします。またユーザーはユーザーの電子的な同意が手書きの署名と同等の法的効力を持つことに同意します。

13.4 追加の税務規定

Stripe はユーザーに税額明細を送付しますが、(a) 税額明細の作成に必要な情報を Stripe に適時提供すること、および (b) ユーザーが提供する情報 (税務登録 ID を含む) の正確性については、ユーザーが単独で責任を負うものとします。前項の定めを制限することなく、ユーザーは手数料について支払うべき源泉徴収税 (「**TDS**」) を税務当局に支払う責任を負います。これを行うために、ユーザーは適切な税率を決定し、適切な申告書を提出し、適切な TDS の支払いを行う必要があります。適切な TDS 額を申告して支払った後、ユーザーは税務当局から税務証明書を受け取ります。これには Stripe の Permanent Account Number (AAXCS5874N) に対して支払われた正確な TDS 額が示されています。証明書の発行日

から 30 日以内にユーザーが当該証明書を priority-support-in@stripe.com 宛てに Stripe に提出した場合、Stripe はユーザーが支払った TDS (証明書に記載されている額) をユーザーに払い戻します。

ユーザーが有効な源泉徴収義務者口座番号 (TAN) を Stripe に提供した場合、Stripe はその単独の裁量により、毎月の TDS 払戻額を前払いする場合があります。ユーザーは適切な申告書を提出し、適切な TDS の支払いを税務当局に行い、その支払いに対して受け取った税務証明書を速やかに Stripe に送付するものとします。ユーザーの作為または不作為が原因で、Stripe が以前にユーザーに払い戻した TDS について全額の税額控除を申請できない、または受けられない場合、Stripe は対応する金額をユーザーの Stripe アカウントから差し引くことができます。Stripe はユーザーの作為または不作為 (税務当局への TDS の支払いの遅延または不払いを含みます) により発生した、またはこれらに起因する税金、利息、または制裁金について責任を負いません。

13.5 セキュリティインシデントの報告

ユーザーのシステム、ウェブサイト、またはアプリケーションでデータのセキュリティ侵害、漏洩、喪失、またはセキュリティ上の問題が発生し、それがユーザーの本契約の遵守または適用法令に基づく義務の履行に影響を与える場合、ユーザーはインドのコンピュータ緊急対応チーム (CERT-In) に対する報告義務を含め、適用法令に従ってインシデントを報告しなければなりません。

13.6 Stripe Payments Europe, Limited による個人データの処理

Stripe Payments Europe, Limited は、第 4 条 (プライバシーとデータの利用) に基づく個人データの処理を目的としてのみ、本契約の追加当事者となります。

インドネシア

インドネシアのユーザーには、以下の地域規約が適用されます。

13.1 準拠法

インドネシア共和国法を準拠法とします。

13.2 紛争解決

13.2.1 拘束力のある仲裁

(a) 仲裁はシンガポールで行われるものとします。

(b) シンガポール国際仲裁センター (「**SIAC**」) が、SIAC 規則 (「**SIAC 規則**」) に基づき仲裁手続きを管理します。

(c) 仲裁人はシンガポール法を適用するものとします。

13.2.2 仲裁の対象とならない請求 - 管轄および裁判地

仲裁の対象とならない可能性のある請求 (知的財産権に関する請求を含む) について、各当事者はインドネシアの裁判所の専属管轄権に同意するものとします。

13.2.3 訴訟書類の送達

各当事者はここに、各当事者の本社、登記上の住所、または主たる住所 (個人または個人事業主の場合) への直接送達による訴訟書類の送達に同意するものとします。本契約のいかなる規定も、法令で許可されているその他の方法で訴訟書類を送達する当事者の権利に影響を与えるものではありません。

13.2.4 陪審裁判の放棄

何らかの理由により、請求または紛争が仲裁ではなく裁判所で進行する場合、各当事者は法令で認められる範囲において、本契約または両当事者間で予定される取引に起因または関連する訴訟、手続き、ま

たは反訴において陪審裁判を受けるいかなる権利も、認識した上で取消不能な形で放棄するものとします。

13.2.5 集団訴訟の放棄

法令で認められる範囲において、仲裁か裁判かを問わず、本契約に起因または関連するすべての紛争は、個別にのみ行われ、集団訴訟、併合訴訟、または代表訴訟として行われないものとします。本契約または SIAC 規則の他のいかなる規定にかかわらず、この集団訴訟の放棄の解釈、適用可能性、または執行可能性に関する紛争は、仲裁人ではなく裁判所によってのみ解決されるものとします。この集団訴訟または併合訴訟の放棄が無効または執行不能とみなされた場合、いずれの当事者も仲裁を受ける権利を有しません。

13.3 インドネシア国外にあるシステムからのサービスの提供

Stripe はアメリカ合衆国またはインドネシア国外のその他の国にあるシステムから、本サービスの一部またはすべてを提供します。データがインドネシア国外に転送、処理、保存される可能性があり、Stripe のプライバシーポリシーに規定されているように、適用法令で義務付けられている場合は開示される可能性があることをユーザーの顧客に開示し、前述に関して適用法令に基づき必要なすべての同意をユーザーの顧客から取得することは、ユーザーの義務です。

13.4 終了

ユーザーはインドネシア民法第 1266 条第 (2) 項および第 (3) 項の規定を放棄することに同意し、したがって、本契約は裁判所の決定を必要とせずに (一部または全部について、一時的または恒久的に) 終了することができます。

13.5 言語

本契約はインドネシア語および英語で作成されます。インドネシア語版と英語版の間で解釈の不一致が生じた場合は英語版が優先され、インドネシア語版の該当部分が英語版と一致するように (英語版の発効日から効力をもって) 自動的に修正されたものとみなされます。ユーザーは本契約を読み、その内容および結果を十分に理解したこと、ならびに自由意思により強迫を受けることなく本契約を締結したことを表明します。

13.6 Stripe Payments Europe, Limited による個人データの処理

Stripe Payments Europe, Limited は、第 4 条 (プライバシーとデータの利用) に基づく個人データの処理を目的としてのみ、本契約の追加当事者となります。

マレーシア

マレーシアのユーザーには、以下の地域規約が適用されます。

13.1 準拠法

マレーシア法を準拠法とします。

13.2 紛争解決

13.2.1 拘束力のある仲裁

(a) 仲裁はマレーシアのクアラルンプールで行われるものとします。

(b) アジア国際仲裁センター (マレーシア) (「**AIAC**」) が、AIAC 仲裁規則 (「**AIAC 規則**」) に基づき仲裁手続きを管理します。

(c) 仲裁人はマレーシア法を適用するものとします。

13.2.2 仲裁の対象とならない請求 - 管轄および裁判地

仲裁の対象とならない可能性のある請求 (知的財産権に関する請求を含む) について、各当事者はマレーシアの裁判所の専属管轄権に同意するものとします。

13.2.3 訴訟書類の送達

各当事者はここに、各当事者の本社、登記上の住所、または主たる住所 (個人または個人事業主の場合) への直接送達による訴訟書類の送達に同意するものとします。本契約のいかなる規定も、法令で許可されているその他の方法で訴訟書類を送達する当事者の権利に影響を与えるものではありません。

13.2.4 陪審裁判の放棄

何らかの理由により、請求または紛争が仲裁ではなく裁判所で進行する場合、各当事者は法令で認められる範囲において、本契約または両当事者間で予定される取引に起因または関連する訴訟、手続き、または反訴において陪審裁判を受けるいかなる権利も、認識した上で取消不能な形で放棄するものとします。

13.2.5 集団訴訟の放棄

法令で認められる範囲において、仲裁か裁判かを問わず、本契約に起因または関連するすべての紛争は、個別にのみ行われ、集団訴訟、併合訴訟、または代表訴訟として行われないものとします。本契約または AIAC (マレーシア) 規則の他のいかなる規定にかかわらず、この集団訴訟の放棄の解釈、適用可能性、または執行可能性に関する紛争は、仲裁人ではなく裁判所によってのみ解決されるものとします。この集団訴訟または併合訴訟の放棄が無効または執行不能とみなされた場合、いずれの当事者も仲裁を受ける権利を有しません。

13.3 マレーシア国外にあるシステムからのサービスの提供

Stripe はアメリカ合衆国またはマレーシア国外のその他の国にあるシステムから、本サービスの一部またはすべてを提供します。データがマレーシア国外に転送、処理、保存される可能性があり、Stripe のプライバシーポリシーに規定されているように、適用法令で義務付けられている場合は開示される可能性があることをユーザーの顧客に開示し、前述に関して適用法令に基づき必要なすべての同意をユーザーの顧客から取得することは、ユーザーの義務です。

13.4 本規約の変更の効力発生

本契約の条項の変更は、Stripe が変更後の本契約を Stripe 法務ページに掲載してから 10 日後 (または適用法令でより長い期間が義務付けられている場合、もしくは Stripe からの通知でより長い期間が指定されている場合は、その期間) に効力を生じます。

13.5 言語

両当事者は本契約およびすべての関連文書が英語で作成されることを求めたことを認めます。

13.6 Stripe Payments Europe, Limited による個人データの処理

Stripe Payments Europe, Limited は、第 4 条 (プライバシーとデータの利用) に基づく個人データの処理を目的としてのみ、本契約の追加当事者となります。

メキシコ

メキシコのユーザーには、以下の地域規約が適用されます。

13.1 準拠法

メキシコ法を準拠法とします。

13.2 紛争解決

13.2.1 拘束力のある仲裁

(a) 仲裁はメキシコのメキシコシティで行われるものとします。

(b) 国際商業会議所 (「**ICC**」) が、その規則に従って仲裁手続きを管理します。

(c) 仲裁人はメキシコの実体法を適用するものとします。

13.2.2 管轄および裁判地

仲裁の対象とならないすべての請求、または仲裁人の裁定を確認するための手続きについて、各当事者はメキシコのメキシコシティにある裁判所の専属管轄権に同意するものとします。

13.2.3 陪審裁判の放棄

何らかの理由により、請求または紛争が仲裁ではなく裁判所で進行する場合、各当事者は法令で認められる範囲において、本契約または両当事者間で予定される取引に起因または関連する訴訟、手続き、または反訴において陪審裁判を受けるいかなる権利も、認識した上で取消不能な形で放棄するものとします。

13.2.4 集団訴訟の放棄

法令で認められる範囲において、仲裁か裁判かを問わず、本契約に起因または関連するすべての紛争は、個別にのみ行われ、集団訴訟、併合訴訟、または代表訴訟として行われないものとします。本契約または ICC 規則の他のいかなる規定にかかわらず、この集団訴訟の放棄の解釈、適用可能性、または執行可能性に関する紛争は、仲裁人ではなく裁判所によってのみ解決されるものとします。この集団訴訟または併合訴訟の放棄が無効または執行不能とみなされた場合、いずれの当事者も仲裁を受ける権利を有しません。

13.3 メキシコ国外でのサービスの提供

ユーザーは (a) Stripe がアメリカ合衆国またはメキシコ国外のその他の国に所在するインフラストラクチャーを使用して本サービスの一部またはすべてを提供すること、および個人データがメキシコ国外に転送、処理、保存される可能性があることをユーザーの顧客に開示すること、ならびに (b) メキシコ国外での個人データの転送、処理、または保存に関連して法令に基づき必要なすべての同意をユーザーの顧客から取得することに責任を負うものとします。

13.4 司法上の通知および電子的な同意

ユーザーは、Stripe アカウントに表示され、法定住所として指定された事業所住所で司法上の通知を受け取ることに同意します。ユーザーはこの住所を最新の状態に保つ必要があります。また、メキシコ連邦民法第 1803 条ならびにメキシコ商法第 89 条および関連条項に従い、電子的な同意が手書きの署名と同等の法的効力を持つことにも同意します。

13.5 Stripe, LLC による個人データの処理

Stripe, LLC は、第 4 条 (プライバシーとデータの利用) に基づく個人データの処理を目的としてのみ、本契約の追加当事者となります。

ニュージーランド

ニュージーランドのユーザーには、以下の地域規約が適用されます。

13.1 準拠法

ニュージーランド法を準拠法とします。

13.2 紛争解決

13.2.1 拘束力のある仲裁

(a) 仲裁はニュージーランドのオークランドで行われるものとします。

(b) 国際紛争解決センター (「**ICDR**」) が、国際仲裁規則 (該当する場合はその迅速手続きを含む) および 1996 年仲裁法に基づき仲裁手続きを管理します。

(c) 仲裁人は抵触法または準拠法選択に関する規則を除き、ニュージーランドの実体法を適用するものとします。

(d) 仲裁を開始する当事者は、適用される申立手数料を支払う責任を負います。各当事者は、仲裁人の報酬および費用、仲裁審問への速記者の立会い費用、仲裁施設の費用について、それぞれ 2 分の 1 を前払いします。

13.2.2 仲裁の対象とならない請求 - 管轄および裁判地

仲裁の対象とならない可能性のある請求 (知的財産権に関する請求を含む) について、各当事者はニュージーランドの裁判所の専属管轄権に同意するものとします。

13.2.3 集団訴訟放棄条項の不適用

前文の集団訴訟放棄条項は適用されません。

13.3 消費者保証法 / 公正取引法

本サービスおよび Stripe Technology は取引において提供および取得されるものであり、したがって両当事者は、本サービスおよび Stripe Technology に関して 1993 年ニュージーランド消費者保証法ならびに 1986 年ニュージーランド公正取引法第 9 条、第 12A 条、第 13 条、および第 14 (1) 条の規定の適用を除外することに同意するものとします。ユーザーはビジネス目的でのみ本サービスを使用できます。

13.4 補償義務の制限

一方の当事者が他方の当事者を補償する義務は、請求または損失が、他方の当事者による本契約の違反、過失、詐欺、または故意の不正行為に起因する範囲においては適用されません。

13.5 免責事項の制限

本契約における免責事項 (第 8.2 条 (免責事項) に定めるものを含みます) は、損失、損害、または費用が Stripe の過失、詐欺、または故意の不正行為に起因する範囲には適用されません。

13.6 重過失

「**重過失**」とは、明らかなリスクを著しく軽視すること、またはこれに無関心であることを意味します。

13.7 Stripe による任意の終了に関する通知

第 10.1(b)(ii)(1) 項 (任意の終了) は以下に置き換えられます。

書面による別段の合意がない限り、Stripe はユーザーに 30 日前までに通知することにより、いつでも本契約を終了するか、ユーザーの Stripe アカウントを閉鎖することができます。Stripe は法令に従ってユーザーに通知します。

13.8 変更

第 11.8 条 (変更) は以下のとおり置き換えられます。

法令の要件に従い、Stripe は変更された部分の改訂版を Stripe 法務ページに掲載するか、またはユーザーに通知することにより、いつでも本契約 (またはその一部) を合理的な範囲で変更できます。本契約の重大な変更、またはユーザーに不利益をもたらすと合理的に考えられる変更について、Stripe はユーザーに対し、少なくとも 30 日前 (法令で義務付けられている場合はそれ以上の期間) までに合理的な書面による通知を行います。変更後の本契約は、掲載時、または Stripe が上記のとおりユーザーに通知する場合は通知に記載された時点で効力を生じます。疑義を避けるため、ユーザーは第 10.1(a)(i) 項 (任意の

終了) に基づき、いつでも本契約を終了することができます。本契約の変更の効力発生日後も本サービスを継続して利用することにより、ユーザーは変更後の本契約に拘束されることに同意するものとします。本契約で別段認められている場合を除き、本契約は両当事者が署名した書面によらなければ変更できません。

13.9 解釈

当事者が起草者であることを理由として、本契約のいかなる規定も当該当事者に不利に解釈されないという解釈ルールは、法令で認められる範囲に限り適用されます。

13.10 譲渡の通知

Stripe が第 11.10 条 (譲渡) に定めるとおり、本契約に基づく権利および義務を譲渡および移転する場合、Stripe はユーザーに事前の書面による通知を行います。

13.11 Stripe Payments Europe, Limited による個人データの処理

Stripe Payments Europe, Limited は、第 4 条 (プライバシーとデータの利用) に基づく個人データの処理を目的としてのみ、本契約の追加当事者となります。

日本

日本のユーザーには、以下の地域規約が適用されます。

13.1 準拠法

日本法を準拠法とします。

13.2 紛争解決

13.2.1 拘束力のある仲裁

(a) 仲裁は日本の東京で行われるものとします。

(b) 日本商事仲裁協会 (「**JCAA**」) が、JCAA 商事仲裁規則 (「**JCAA 規則**」) に基づき仲裁手続きを管理します。

(c) 仲裁人は日本法を適用するものとします。

(d) 仲裁を開始する当事者は、適用される申立手数料を支払う責任を負います。各当事者は、仲裁人の報酬および費用、仲裁審問への速記者の立会い費用、仲裁施設の費用について、それぞれ 2 分の 1 を前払いします。

13.2.2 仲裁の対象とならない請求 - 管轄および裁判地

仲裁の対象とならない可能性のある請求 (知的財産権に関する請求を含む) について、各当事者は準拠法に基づき当該事項を管轄する東京地方裁判所または東京簡易裁判所のいずれかを専属管轄裁判所とすることに同意するものとします。

13.2.3 集団訴訟放棄条項の不適用

前文の集団訴訟放棄条項は適用されません。

13.3 反社会的勢力の表明および保証

ユーザーと Stripe はそれぞれ、(a) ユーザーまたは Stripe のいずれも反社会的勢力ではなく、ユーザーまたは Stripe の役員または従業員のいずれも反社会的勢力ではないこと、(b) 現在も将来も反社会的勢力関係に該当しないこと、(iii) 反社会的行為を実行せず、また第三者を利用して反社会的行為を実行させないことを表明します。

「**反社会的行為**」とは、(a) 暴力的な要求を行う、(b) 法的権利を超える不当な要求を行う、(c) 取引に関して脅迫的な行動や暴力を行う、(d) 虚偽の風説を流布する、不正な手段を使用する、または威力を使用して相手方の信用または業務を害する、または (e) 上記のいずれかに類似するその他の行為を指します。

「**反社会的勢力**」とは、(a) 暴力団、(b) 過去 5 年以内に暴力団員であった者、(c) 暴力団関係者、(d) 総会屋、(e) 社会運動や政治運動を装って不当な利益を求める暴力的または違法な活動に従事する社会運動標榜ゴロ、(f) 専門知識を使用する暴力的団体 (特殊知能暴力集団等)、または (g) 上記のいずれかに類似するその他の個人または団体を指します。

「**反社会的勢力関係**」とは、個人または団体について、(a) 反社会的勢力が経営を支配している、または経営に実質的に関与している関係、(b) その個人または団体が反社会的勢力から不当に利益を得ている関係、(c) 反社会的勢力に資金または便宜が供与されている関係、(d) 経営に実質的に関与する者と反社会的勢力との間に社会的に非難されるべき関係があることを指します。

13.4 Stripe Payments Europe, Limited による個人データの処理

Stripe Payments Europe, Limited は、第 4 条 (プライバシーとデータの利用) に基づく個人データの処理を目的としてのみ、本契約の追加当事者となります。

シンガポール

シンガポールのユーザーには、以下の地域規約が適用されます。

13.1 準拠法

シンガポール法を準拠法とします。

13.2 紛争解決

13.2.1 拘束力のある仲裁

(a) 仲裁はシンガポールで行われるものとします。

(b) シンガポール国際仲裁センター (「**SIAC**」) が、SIAC 規則 (「**SIAC 規則**」) に基づき仲裁手続きを管理します。

(c) 仲裁人はシンガポール法を適用するものとします。

13.2.2 仲裁の対象とならない請求 - 管轄および裁判地

仲裁の対象とならない可能性のある請求 (知的財産権に関する請求を含む) について、各当事者はシンガポールの裁判所の専属管轄権に同意するものとします。

13.2.3 集団訴訟放棄条項の不適用

前文の集団訴訟放棄条項は適用されません。

13.3 第三者の権利

本契約に明示的な別段の定めがない限り、本契約の当事者ではない者は、シンガポールの 2001 年契約 (第三者の権利) 法に基づき、本契約を執行し、または本契約に基づく利益を享受する権利を有しません。本条のいかなる規定も、本契約の許可された譲受人または移転先の権利、あるいは、当該適用法令によらず存在する、または利用可能な第三者の権利または救済手段に影響を与えるものではありません。また、本条のいかなる規定も、Stripe がいつでも自己の裁量で本契約を改訂、変更、補足、撤回、置き換え、または修正する権利に影響を与えるものではなく、Stripe がこれらの権利または本契約に基づくその他の権利を行使するために、本契約の当事者ではない者から事前の同意を得ることも、その者に通知することも必要ありません。

13.4 Stripe Payments Europe, Limited による個人データの処理

Stripe Payments Europe, Limited は、第 4 条 (プライバシーとデータの利用) に基づく個人データの処理を目的としてのみ、本契約の追加当事者となります。

タイ

タイのユーザーには、以下の地域規約が適用されます。

13.1 準拠法

タイ法を準拠法とします。

13.2 紛争解決

13.2.1 拘束力のある仲裁

仲裁はタイで行われるものとします。

タイ仲裁センター (「THAC」) が、THAC 仲裁規則 (「THAC 規則」) に基づき仲裁手続きを管理します。

仲裁人はタイ法を適用するものとします。

13.2.2 仲裁の対象とならない請求 - 管轄および裁判地

仲裁の対象とならない可能性のある請求 (知的財産権に関する請求を含む) について、各当事者はタイの裁判所の専属管轄権に同意するものとします。

13.2.3 訴訟書類の送達

各当事者はここに、各当事者の本社、登記上の住所、または主たる住所 (個人または個人事業主の場合) への直接送達による訴訟書類の送達に同意するものとします。本契約のいかなる規定も、法令で許可されているその他の方法で訴訟書類を送達する当事者の権利に影響を与えるものではありません。

13.2.4 陪審裁判の放棄

何らかの理由により、請求または紛争が仲裁ではなく裁判所で進行する場合、各当事者は法令で認められる範囲において、本契約または両当事者間で予定される取引に起因または関連する訴訟、手続き、または反訴において陪審裁判を受けるいかなる権利も、認識した上で取消不能な形で放棄するものとします。

13.2.5 集団訴訟の放棄

法令で認められる範囲において、仲裁か裁判かを問わず、本契約に起因または関連するすべての紛争は、個別にのみ行われ、集団訴訟、併合訴訟、または代表訴訟として行われないものとします。本契約または THAC 規則の他のいかなる規定にかかわらず、この集団訴訟の放棄の解釈、適用可能性、または執行可能性に関する紛争は、仲裁人ではなく裁判所によってのみ解決されるものとします。この集団訴訟または併合訴訟の放棄が無効または執行不能とみなされた場合、いずれの当事者も仲裁を受ける権利を有しません。

13.3 本規約の変更の効力発生

本契約の条項の変更は、Stripe が変更後の本契約を Stripe 法務ページに掲載してから 30 日後 (または適用法令でより長い期間が義務付けられている場合、もしくは Stripe からの通知でより長い期間が指定されている場合は、その期間) に効力を生じます。

13.4 タイ国外にあるシステムからのサービスの提供

Stripe はアメリカ合衆国またはタイ国外のその他の国にあるシステムから、本サービスの一部またはすべてを提供します。データがタイ国外に転送、処理、保存される可能性があり、Stripe のプライバシー

ポリシーに規定されているように、適用法令で義務付けられている場合は開示される可能性があることをユーザーの顧客に開示し、前述に関して適用法令に基づき必要なすべての同意をユーザーの顧客から取得することは、ユーザーの義務です。

13.5 言語

両当事者は本契約およびすべての関連文書が英語で作成されることを求めたことを認めます。

13.6 追加の税務規定

ユーザーは特定の月について Stripe に支払うべき手数料およびその他の金額を、翌月の 1 日、または Stripe が他の日付をユーザーに通知した場合はその日付に精算する必要があります。Stripe が別の精算方法をユーザーに通知しない限り、精算は、ユーザーが支払うべき金額をユーザーの Stripe アカウント残高から差し引くか相殺する方法、ユーザーの銀行口座から引き落とす方法、または本契約で別途認められる方法で行われます。Stripe は、その単独の裁量により、毎月の源泉徴収税の払戻額を前払いする場合があります。ユーザーは、適切な申告書を提出し、税務当局に適切な源泉徴収税を納付して、その納付に関する税務証明書を速やかに Stripe に送付するものとします。ユーザーの作為または不作為によって、Stripe が以前にユーザーに払い戻した源泉徴収税について全額の税額控除を申請できない、または受けられない場合、Stripe はユーザーの Stripe アカウントから対応する金額を差し引くことができます。Stripe は、ユーザーの作為または不作為 (税務当局への源泉徴収税の納付の遅延または不払いを含みます) により発生した、またはこれらに起因する税金、利息、または制裁金について責任を負いません。

13.7 Stripe Payments Europe, Limited による個人データの処理

Stripe Payments Europe, Limited は、第 4 条 (プライバシーとデータの利用) に基づく個人データの処理を目的としてのみ、本契約の追加当事者となります。

アラブ首長国連邦

アラブ首長国連邦のユーザーには、以下の地域規約が適用されます。

13.1 準拠法

アイルランド法を準拠法とします。

13.2 紛争解決

13.2.1 拘束力のある仲裁

(a) 仲裁はアイルランドのダブリンで行われるものとします。

(b) 国際商業会議所 (「ICC」) 国際仲裁裁判所が、その仲裁規則 (「ICC 規則」) に基づき仲裁手続きを管理します。

(c) 仲裁人はアイルランド法を適用するものとします。

(d) 仲裁人はいずれかの当事者と同じ国籍を有することができ、両当事者が別段の合意をしない限り、アイルランド法律協会 (Law Society of Ireland) またはアイルランド法廷弁護士協会 (Bar of Ireland) の会員でなければならないものとします。

13.2.2 仲裁の対象とならない請求 - 管轄および裁判地

仲裁の対象とならない可能性のある請求 (知的財産権に関する請求を含む) について、各当事者はアイルランドの裁判所の専属管轄権に同意するものとします。

13.2.3 訴訟書類の送達

各当事者は各当事者の本社、登記上の住所、または主たる住所 (個人または個人事業主の場合) への直接送達による訴訟書類の送達に同意します。本契約のいかなる規定も、法令で許可されているその他の方法で訴訟書類を送達する当事者の権利に影響を与えるものではありません。

13.2.4 陪審裁判の放棄

何らかの理由により、請求または紛争が仲裁ではなく裁判所で進行する場合、各当事者は法令で認められる範囲において、本契約または両当事者間で予定される取引に起因または関連する訴訟、手続き、または反訴において陪審裁判を受けるいかなる権利も、認識した上で取消不能な形で放棄するものとします。

13.2.5 集団訴訟の放棄

法令で認められる範囲において、仲裁か裁判かを問わず、本契約に起因または関連するすべての紛争は、個別にのみ行われ、集団訴訟、併合訴訟、または代表訴訟として行われないものとします。本契約または ICC 規則の他のいかなる規定にかかわらず、この集団訴訟の放棄の解釈、適用可能性、または執行可能性に関する紛争は、仲裁人ではなく裁判所によってのみ解決されるものとします。この集団訴訟または併合訴訟の放棄が無効または執行不能とみなされた場合、いずれの当事者も仲裁を受ける権利を有しません。

13.3 アラブ首長国連邦国外にあるシステムからのサービスの提供

Stripe はアメリカ合衆国またはアラブ首長国連邦国外のその他の国にあるシステムから、本サービスの一部またはすべてを提供します。したがって、決済データがアラブ首長国連邦国外に転送、処理、保存される可能性があること、ならびに、Stripe のプライバシーポリシーに規定されているように、かつ抵触法または準拠法選択に関する規則を除くアイルランド法に従い、2002 年連邦法第 4 号、2006 年連邦法第 1 号第 5 条、2002 年連邦法第 4 号を含む適用法令で義務付けられている場合は開示される可能性があることをユーザーの顧客に開示し、前述に関して適用法令に基づき必要なすべての同意をユーザーの顧客から取得することは、ユーザーの義務です。